

前橋市監査委員公表第27号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項の規定に基づき、行政監査を実施しましたので、同条第9項の規定により、別紙のとおり公表します。

平成29年2月7日

前橋市監査委員	赤川常己
同	田子一夫
同	横山勝彦
同	小林岩男

内 監  
平成29年1月30日

前 橋 市 長 山 本 龍 様  
前 橋 市 議 会 議 長 長 沼 順 一 様  
前橋市教育委員会委員長 村 山 昌 暢 様  
前橋市選挙管理委員会委員長 三 橋 彰 様  
前 橋 市 農 業 委 員 会 会 長 堀 越 恒 弘 様

前橋市監査委員 赤 川 常 己  
同 田 子 一 夫  
同 横 山 勝 彦  
同 小 林 岩 男

行政監査の結果について（報告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項の規定に基づき、行政監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり報告いたします。

平成28年度

行政監査結果報告書

～補助金等の概算払について～

前橋市監査委員

# 目 次

第1	監査のテーマ	1
第2	監査の目的	1
第3	監査の対象	1
第4	監査の期間	1
第5	監査の方法	1
第6	監査の主な着眼点	1
第7	監査の結果	2
1	補助金等事務の概要について	2
(1)	補助金等種別ごとの状況について	2
(2)	交付先団体等の状況について	6
2	補助金等における概算払事務の状況について	10
(1)	交付要項の作成状況について	10
(2)	交付決定額・確定額と概算払額の状況について	11
(3)	概算払の交付対象と交付状況について	14
(4)	概算払の審査状況について	20
第8	意見・要望	24
1	個別的事項	24
(1)	適正な交付要項作成の指導及び様式の追加等について	24
(2)	審査方法の適正化に向けた取組みについて	24
(3)	交付方法としての前金払の活用について	25
(4)	補助事業者への指導・情報提供と補助金種別の見直しについて	26
2	総括	26
付 表	(概算払対象補助金等一覧)	27
参考資料	(関係法令等抜粋)	33
	地方自治法施行令(抜粋)、補助金等交付規則(抜粋)、マニュアル(補助金等交付要項作成のためのQ&A 抜粋)、補助金交付要項例(概算払型)、確認チェックリスト	

## 凡 例

- 文中、各表及びグラフ中の数値、付表の記載順は、各所属から提出された平成27年度末現在における調査票の回答結果に基づき作成した。なお、所属単位については、平成28年度の組織で集計した。
- 文中、付表の補助金等名の記載で、同一名称のものが複数ある場合は、本来の補助金等名称に注釈をつけるなどわかりやすく標記した。
- 文中、各表及びグラフ中で用いる百分率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。なお、構成比率(%)は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「－」…………… 該当のないもの

# 行政監査結果報告書

## 第1 監査のテーマ

補助金等の概算払について

## 第2 監査の目的

補助金等の交付において、地方自治法施行令第162条、補助金等交付規則第10条第1項ただし書きにより、補助事業等の遂行上必要と認めるときは、補助金等を概算払により交付することができることとされている。本市では、概算払による補助金等の交付に当たり、補助事業等の遂行上必要と認めるための資料（理由書、資金計画書、収支（見込）状況書等）の提出を求め、必要性判断を行わなければならないとマニュアル等で規定している。

しかしながら、これまでの定期監査において、補助金等の概算払に関する指摘事項が、各部局で多数見受けられている状況を踏まえ、補助金等の概算払における事務手続きや審査等の実態について、全庁的な検証を行うため監査を実施し、今後の適正かつ効率的な事務の執行に資するものである。

## 第3 監査の対象

全部局における平成27年度歳出の負担金、補助及び交付金の節（19節）で計上している補助金等のうち、補助金等台帳を作成しているものを対象とした。

## 第4 監査の期間

平成28年4月1日から平成29年1月30日まで

## 第5 監査の方法

補助金等における概算払事務の状況を把握するため、全部局から監査対象となった補助金等に関する調査票、補助金等交付要項や概算払理由書を始めとした審査書類など関係資料の提出を求め書類審査を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

## 第6 監査の主な着眼点

- 1 補助金等交付要項は、概算払型の交付要項例をもとに作成されているか。また、交付要項には、必要に応じて交付時期、上限額等を記載しているか。
- 2 交付申請時に概算払理由書が提出されているか。また、その内容を適正に審査し、決裁手続きを行っているか。
- 3 概算払請求時まで、その時期にその金額を必要とする概算払理由書（収支状況書等）の提出を受けているか。また、その内容を適正に審査し、決裁手続きを行っているか。
- 4 補助事業者の収支状況を考慮せず、慣例的に概算払しているものはないか。
- 5 概算払の支出は適正に行われているか。
- 6 補助事業者への情報提供や指導・連絡などは適切に行っているか。

## 第7 監査の結果

### 1 補助金等事務の概要について

#### (1) 補助金等種別ごとの状況について

##### ア 所管部局別の補助金等種別状況について

今回の監査対象となった補助金等総数は、表1のとおりで、529件である。

補助金等総数で見ると、農政部が104件と最も多く、次いで福祉部で98件、産業経済部で79件、教育委員会事務局で75件であり、上位4部局で全体の約7割を占めている。

補助金等種別の内訳をみると、事業補助金が331件(62.6%)と最も多く、次いで運営補助金で113件(21.4%)、建設補助金で31件(5.9%)、大会等補助金で28件(5.3%)、利子補給金で14件(2.6%)、交付金で8件(1.5%)、保証料補助で4件(0.7%)となっている。

全体の約8割を占める事業補助金と運営補助金の状況を所管部局別にみると、事業補助金では、担い手支援や野菜生産拡大支援などに係る補助金等を所管する農政部が87件と最も多く、次いで文化財保存などに係る補助金等を所管する教育委員会事務局で58件、幼稚園就園奨励費や保育環境の充実などに係る補助金等を所管する福祉部で53件、企業誘致や中小企業の機械設備導入などに係る補助金等を所管する産業経済部で42件となっており、運営補助金では、前橋市社会福祉協議会などに係る補助金等を所管する福祉部と前橋東部商工会などに係る補助金等を所管する産業経済部でともに25件となっている。

表1 所管部局別の補助金等種別状況

(単位：件、%)

部局 \ 種別	運営補助金	事業補助金	建設補助金	大会等補助金	保証料補助	利子補給金	交付金	合計
総務部	5	6	0	0	0	0	1	12
政策部	5	11	1	0	0	0	0	17
財務部	0	1	0	0	0	0	0	1
市民部	7	30	1	0	0	0	3	41
文化スポーツ観光部	10	11	0	21	0	1	0	43
福祉部	25	53	15	1	0	4	0	98
健康部	9	9	3	2	0	0	0	23
環境部	0	9	1	0	0	0	0	10
産業経済部	25	42	4	0	4	4	0	79
農政部	8	87	0	0	0	5	4	104
都市計画部	1	3	5	0	0	0	0	9
建設部	3	6	0	0	0	0	0	9
水道局	0	0	1	0	0	0	0	1
消防局	2	0	0	0	0	0	0	2
教育委員会事務局	13	58	0	4	0	0	0	75
農業委員会事務局	0	5	0	0	0	0	0	5
合計	113	331	31	28	4	14	8	529
補助金等種別構成比	21.4	62.6	5.9	5.3	0.7	2.6	1.5	100

・補助金等の事務を所管しない会計室、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局を除く。

## イ 補助金等種別ごとの補助開始年度状況について

補助金等種別ごとの補助開始年度の状況をみると、表2のとおりである。

「平成21年度～平成27年度」が220件（41.6%）と最も多く、比較的最近創設された補助金等が多い状況となっている。次いで「昭和の時代から」で97件（18.3%）、「平成11年度～平成20年度」で95件（18.0%）、「平成元年度～平成10年度」で41件（7.7%）となっており、それ以外に「不明・その他」の該当で76件（14.4%）あった。

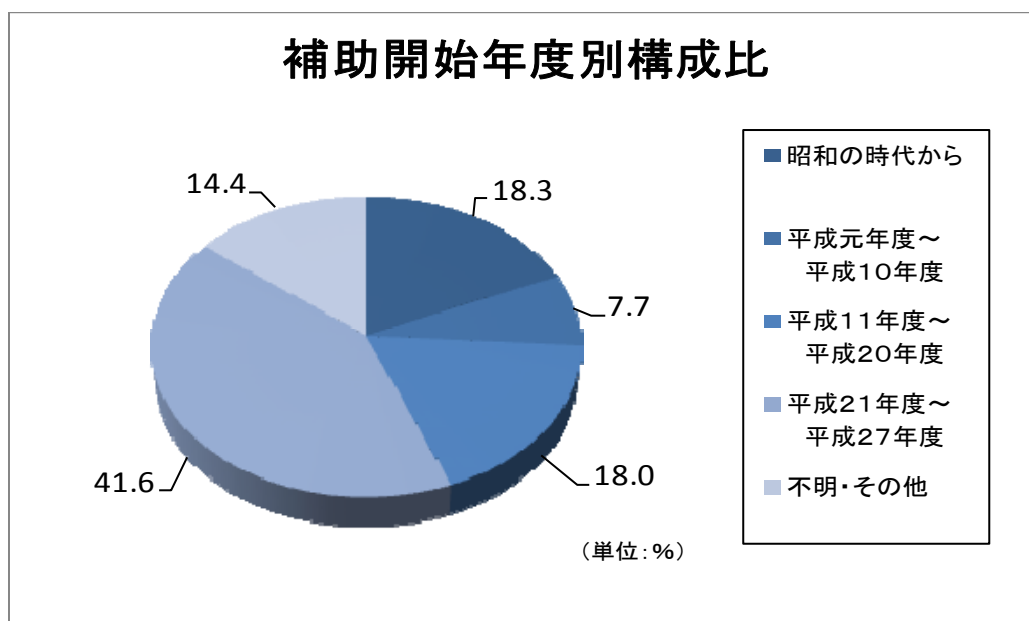
補助金等種別の内訳をみると、運営補助金において、その主なものは、「昭和の時代から」が38件と最も多く、古くから継続して補助金等を交付しているものが多い状況である。事業補助金において、その主なものは、「平成21年度～平成27年度」が159件と最も多く、次いで「平成11年度～平成20年度」で68件となっており、比較的最近始まった事業に対する補助金等が多い状況である。

なお、補助金等種別の分析について、以下の項目においても、全体件数の中で割合の高い運営補助金と事業補助金を中心に行うものとする。

表2 補助金等種別ごとの補助開始年度状況

(単位：件、%)

種別 \ 開始年度	昭和の時代から	平成元年度～平成10年度	平成11年度～平成20年度	平成21年度～平成27年度	不明・その他
運営補助金	38	9	15	22	29
事業補助金	51	22	68	159	31
建設補助金	2	5	4	16	4
大会等補助金	1	4	1	11	11
保証料補助	2	0	0	2	0
利子補給金	3	0	6	4	1
交付金	0	1	1	6	0
合計	97	41	95	220	76
補助開始年度別構成比	18.3	7.7	18.0	41.6	14.4



## ウ 補助金等種別ごとの交付対象範囲、交付根拠、募集方法状況について

補助金等種別ごとの交付対象範囲、交付根拠、募集方法の状況をみると、表3のとおりであり、以下個別項目ごとに検証する。

### (7) 交付対象範囲について

補助金等種別ごとの交付対象範囲をみると、事業費、運営費、人件費、利子補給等に対し交付しているソフト系の補助金等が338件(63.9%)と最も多く、次いで施設整備費、機械・器具購入費等に対し交付しているハード系の補助金等で120件(22.7%)、ハード・ソフト両方に対し交付している補助金等で71件(13.4%)となっている。補助金等種別のうち運営補助金において、その主なものは、ソフト系の補助金等で89件である。なお、運営補助金のハード系1件については、農政部の赤城白樺牧場運営事業補助金である。また、事業補助金においても、その主なものは、ソフト系の補助金等で202件である。

### (4) 交付根拠について

補助金等種別ごとの交付根拠をみると、「交付要項(綱)・要領」で528件(99.8%)、「法令・協定・契約等」で1件(0.2%)となっている。補助金等種別のうち運営補助金において、113件全ての該当で「交付要項(綱)・要領」を交付根拠としている。また、事業補助金では、「交付要項(綱)・要領」で330件、「法令・協定・契約等」で1件である。なお、「法令・協定・契約等」の1件については、産業経済部の企業誘致条例に基づく各種助成金である。

### (ウ) 募集方法について

補助金等種別ごとの募集方法をみると、交付要項等で交付先が特定されている補助金等で391件(73.9%)、交付先が特定されていない補助金等で138件(26.1%)となっている。補助金等種別のうち運営補助金では、交付先が特定されている補助金等で111件、交付先が特定されていない補助金等で2件である。なお、特定されていない補助金等の2件については、都市計画部の景観づくり市民団体活動助成金、教育委員会事務局のビバビバクラブ事業補助金である。また、事業補助金では、交付先が特定されている補助金等で231件、交付先が特定されていない補助金等で100件である。

表3 補助金等種別ごとの交付対象範囲、交付根拠、募集方法状況

(単位：件、%)

区 分	交付対象範囲			交付根拠		募集方法	
	ハード系 ※1	ソフト系 ※2	ハード、ソフト両方	交付要項 (綱)・要領	法令・協定・契約等	交付先が特定されている	交付先が特定されていない
運営補助金	1	89	23	113	0	111	2
事業補助金	94	202	35	330	1	231	100
建設補助金	25	1	5	31	0	15	16
大会等補助金	0	26	2	28	0	24	4
保証料補助	0	4	0	4	0	1	3
利子補給金	0	11	3	14	0	4	10
交付金	0	5	3	8	0	5	3
合 計	120	338	71	528	1	391	138
各区分構成比	22.7	63.9	13.4	99.8	0.2	73.9	26.1

※1 交付対象範囲のハード系とは施設整備費、機械・器具購入費等に対し交付している補助金等をいう。

※2 交付対象範囲のソフト系とは事業費、運営費、人件費、利子補給等に対し交付している補助金等をいう。



## エ 補助金等種別ごとの協調区分状況について

補助金等種別ごとの協調区分の状況をみると、表4のとおりである。

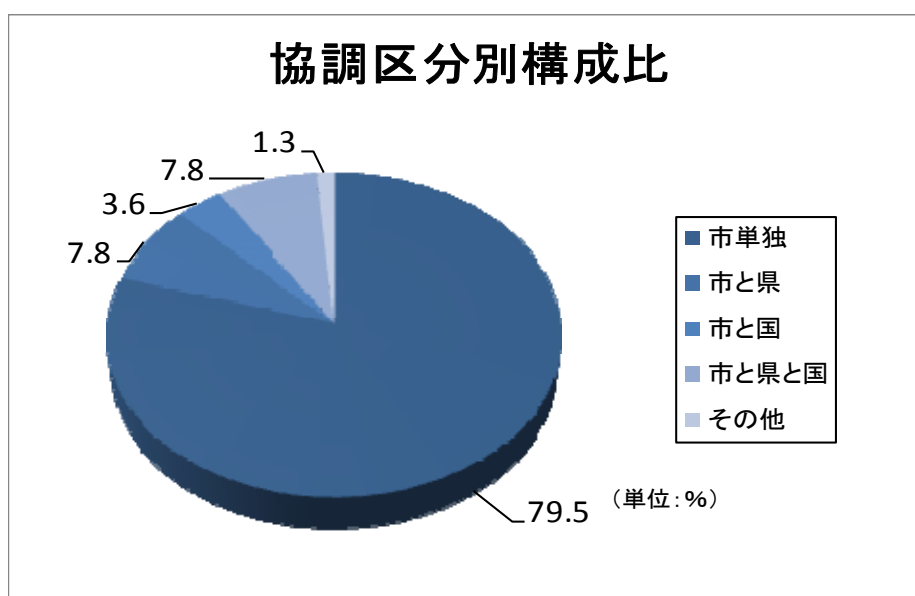
「市単独」で実施している補助金等が421件（79.5%）と最も多く、次いで「市と県」、「市と県と国」で実施している補助金等でともに41件（7.8%）、「市と国」で実施している補助金等で19件（3.6%）となっており、それ以外に「その他」の該当で7件（1.3%）あった。なお、その他については、「市と県と他市」で実施している補助金等で3件、「市と他市」で実施している補助金等で3件、「市と任意団体」で実施している補助金等で1件である。

補助金等種別の内訳をみると、運営補助金において、その主なものは、「市単独」で実施している補助金等で92件であり、事業補助金においても、その主なものは、「市単独」で実施している補助金等で273件である。一般財源により「市単独」で実施している補助金等が全体の約8割を占めており、国、県、他団体と協調した補助金等は少ない状況となっている。

表4 補助金等種別ごとの協調区分状況

(単位：件、%)

種別 \ 協調区分	市単独	市と県	市と国	市と県と国	その他
運営補助金	92	2	4	11	4
事業補助金	273	30	7	19	2
建設補助金	12	6	8	5	0
大会等補助金	25	2	0	0	1
保証料補助	3	1	0	0	0
利子補給金	11	0	0	3	0
交付金	5	0	0	3	0
合計	421	41	19	41	7
協調区分別構成比	79.5	7.8	3.6	7.8	1.3



(2) 交付先団体等の状況について

ア 所管部局別の交付先団体等、交付方法状況について

交付先団体等と交付方法の状況を所管部局別に分類すると、表5のとおりである。

交付先団体等の補助金等総数でみると、農政部が104件と最も多く、次いで福祉部で98件、産業経済部で79件、教育委員会事務局で75件となっているが、実際の交付件数でみると、福祉部が4,796件と最も多く、次いで健康部で1,237件、産業経済部で1,191件、農政部で1,106件となっており、市民直結のものや地域産業振興に係る補助金等の交付が多い状況である。また、市所管課で交付先団体等の事務局を行っている補助金等も全体で81件あり、市民部が33件と最も多く、次いで教育委員会事務局で15件、文化スポーツ観光部で13件となっている。

補助金等の交付方法でみると、履行確認後の交付方法である実績払は296件(55.9%)であり、所管部局別では農政部が89件と最も多く、次いで産業経済部で52件、福祉部で42件となっている。金額の確定していない補助事業について概算で補助金等を交付する概算払は232件(43.9%)であり、所管部局別では福祉部が56件と最も多く、次いで教育委員会事務局で54件、市民部で35件となっている。金額の確定した補助事業について履行確認前に補助金等を交付する前金払は1件(0.2%)であり、その該当は、総務部の前橋工科大学運営費交付金である。

表5 所管部局別の交付先団体等、交付方法状況

(単位：件、%)

団体等・方法 部局	交付先団体等			交付方法		
	補助金等総数	交付件数	事務局数	実績払	概算払	前金払
総務部	12	202	2	6	5	1
政策部	17	28	0	14	3	0
財務部	1	1	0	0	1	0
市民部	41	912	33	6	35	0
文化スポーツ観光部	43	52	13	21	22	0
福祉部	98	4,796	0	42	56	0
健康部	23	1,237	2	18	5	0
環境部	10	635	1	9	1	0
産業経済部	79	1,191	3	52	27	0
農政部	104	1,106	7	89	15	0
都市計画部	9	8	1	9	0	0
建設部	9	371	2	4	5	0
水道局	1	240	0	1	0	0
消防局	2	2	2	0	2	0
教育委員会事務局	75	265	15	21	54	0
農業委員会事務局	5	1	0	4	1	0
合計	529	11,047	81	296	232	1
交付方法別構成比	—	—	—	55.9	43.9	0.2

## イ 補助金等種別ごとの交付方法状況について

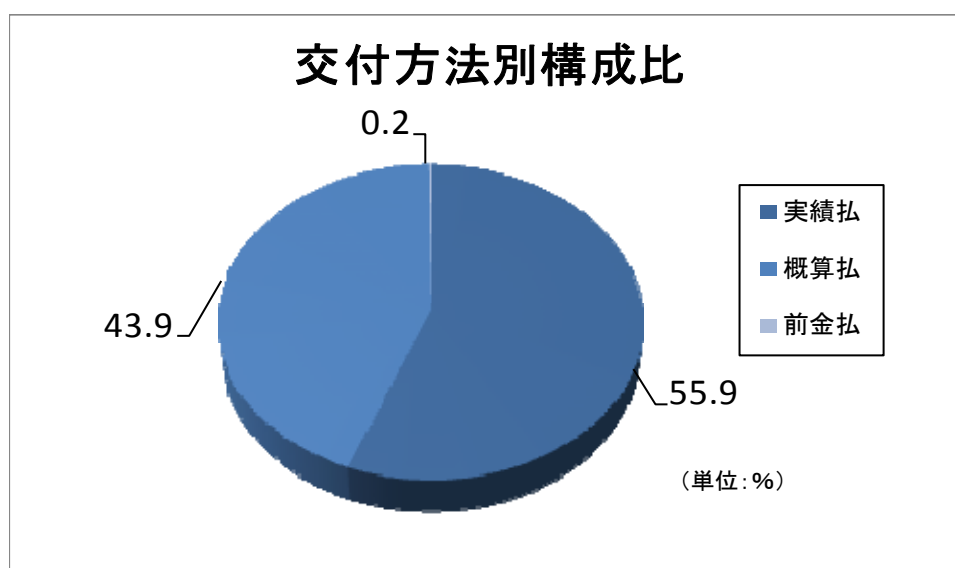
補助金等種別ごとの交付方法の状況を見ると、表6のとおりである。

実績払が296件(55.9%)と最も多く、次いで概算払で232件(43.9%)、前金払で1件(0.2%)となっている。

補助金等種別の内訳をみると、運営補助金において、概算払で91件、実績払で22件となっている。運営補助金の対象としている団体は、収入総額に対する市補助金割合が比較的高く、財政基盤が脆弱なことなどから、概算払での交付が多い状況であるものとする。事業補助金において、実績払で207件、概算払で124件となっている。事業補助金については、補助事業の成果に基づき補助金等を交付しているため、実績払による交付の方が多くものとする。なお、交付方法を概算払とした124件のうち文化スポーツ観光部の前橋菓子まつり事業補助金、農業委員会事務局の前橋市新規参入者定着支援事業補助金の2件については、平成27年度の交付実績はなかった。

表6 補助金等種別ごとの交付方法状況 (単位：件、%)

種別 \ 交付方法	実績払	概算払	前金払
運営補助金	22	91	0
事業補助金	207	124	0
建設補助金	28	3	0
大会等補助金	20	8	0
保証料補助	4	0	0
利子補給金	14	0	0
交付金	1	6	1
合計	296	232	1
交付方法別構成比	55.9	43.9	0.2



## ウ 所管部局別の交付先属性状況について

交付先属性の状況を所管部局別に分類すると、表7のとおりである。

団体が385件と最も多く、次いで個人で68件、民間企業で57件、その他で12件となっており、それ以外に平成27年度における補助金等交付なしの該当で32件あった。なお、その他の主なものは、私立大学等の設置者、農事組合法人、金融機関である。

補助金等における交付先属性の中で、最も多い団体の状況を所管部局別にみると、前橋市社会福祉協議会、前橋市シルバー人材センターなどの団体を所管する福祉部が74件と最も多く、次いで前橋市農業再生協議会、前橋飼料用米促進クラスター協議会などの団体を所管する農政部で71件、小学校体育研究会、中学校体育連盟などの団体を所管する教育委員会事務局で65件、前橋商工会議所、前橋東部商工会などの団体を所管する産業経済部で48件、各地区地域づくり協議会、前橋市自治会連合会などの団体を所管する市民部で41件、前橋観光コンベンション協会、前橋まつり実施委員会などの団体を所管する文化スポーツ観光部で39件となっている。

調査が複数回答なので、項目が重なっている交付先もあるが、団体へ交付している補助金等がほとんどであり、個人や民間企業へ交付している補助金等は少ない状況となっている。

表7 所管部局別の交付先属性状況 ※複数回答有り

(単位：件)

部局	交付先属性	団 体	民間企業	個 人	そ の 他	交付なし
総 務 部		11	1	1	1	0
政 策 部		7	9	0	0	1
財 務 部		1	0	0	0	0
市 民 部		41	0	0	0	0
文化スポーツ観光部		39	0	1	1	2
福 祉 部		74	3	15	0	6
健 康 部		18	1	2	1	1
環 境 部		2	1	4	0	3
産業経済部		48	23	6	0	5
農 政 部		71	14	29	4	5
都市計画部		2	2	2	0	4
建 設 部		3	2	3	0	1
水 道 局		0	0	1	0	0
消 防 局		2	0	0	0	0
教育委員会事務局		65	1	4	5	0
農業委員会事務局		1	0	0	0	4
合 計		385	57	68	12	32

## エ 補助金等種別ごとの交付先属性状況について

補助金等種別ごとの交付先属性の状況をみると、表8のとおりである。

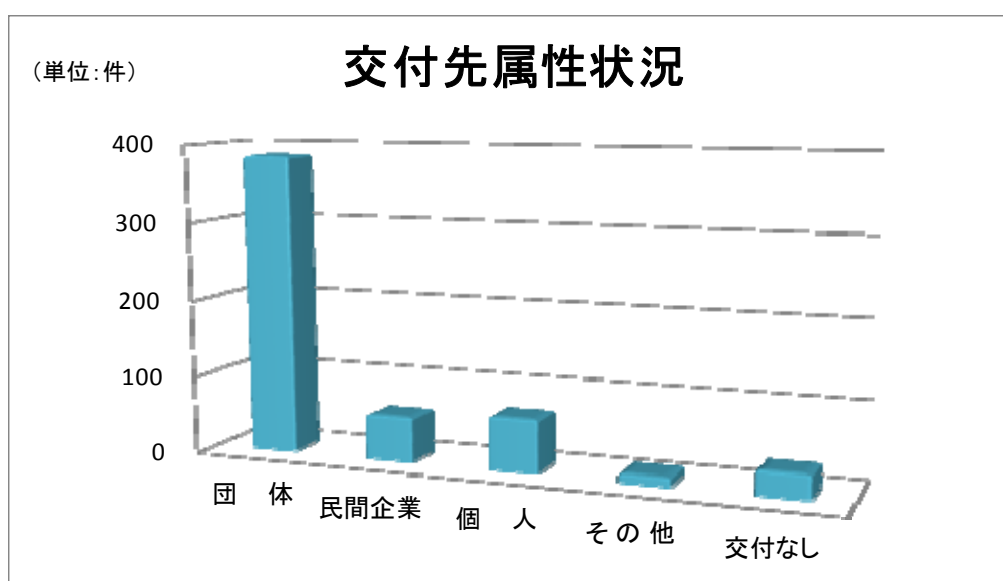
補助金等種別の内訳をみると、運営補助金の交付先属性において、団体で106件、民間企業で6件となっており、それ以外に交付なしの該当で1件あった。事業補助金の交付先属性においても、団体が224件と最も多く、次いで個人で55件、民間企業で36件、その他で7件となっており、それ以外に交付なしの該当で24件あった。事業補助金については、対象事業が多岐に渡ることから、多様な交付先に補助金等を交付している状況となっている。また、その他7件については、私立大学等の設置者、農事組合法人などである。なお、建設補助金や利子補給金においても、団体以外の多様な交付先に交付している状況となっている。

調査が複数回答なので、項目が重なっている交付先もあるが、全種別において、団体へ交付している補助金等がほとんどであり、事業補助金以外では、個人や民間企業へ交付している補助金等は少ない状況である。

表8 補助金等種別ごとの交付先属性状況 ※複数回答有り

(単位：件)

種別 \ 交付先属性	団 体	民間企業	個 人	そ の 他	交付なし
運営補助金	106	6	0	0	1
事業補助金	224	36	55	7	24
建設補助金	17	3	6	0	6
大会等補助金	27	0	0	1	0
保証料補助	0	4	1	0	0
利子補給金	4	8	6	3	1
交 付 金	7	0	0	1	0
合 計	385	57	68	12	32



## 2 補助金等における概算払事務の状況について

### (1) 交付要項の作成状況について

#### ア 所管部局別の交付要項規定、記載項目・様式設定状況について

補助金等の交付要項における概算払規定の状況、記載項目や様式設定の状況を所管部局別に分類すると、表9のとおりである。

補助金等総数529件のうち、交付要項における概算払を規定している補助金等で322件(60.9%)、規定していない補助金等で207件(39.1%)となっている。

また、交付要項で概算払を規定している場合において、支払時期や概算払上限額を決めておくことができるが、実際に交付要項で規定している補助金等は、支払時期で49件、上限額で51件といずれも比較的少ない状況であった。なお、申請書の様式として、行政管理課で示した補助金交付要項例(概算払型)にのっとり、ほとんどの補助金等で請求書を規定しているが、教育委員会事務局の地域連携環境整備推進事業補助金において、請求書の様式を交付要項に規定していなかった。

なお、概算払を規定している交付要項におけるその他不適正事例として、交付申請時又は概算払請求時に概算払理由書の提出を求めておらず審査の規定のないもの、概算払で請求する場合の具体的な方法が記載されていないものなどがあり、現行マニュアルに基づく適正な概算払審査に支障が出るような交付要項も見受けられた。

表9 所管部局別の交付要項規定、記載項目・様式設定状況 (単位：件、%)

部局	要項規定等		規定している場合の記載項目・様式		
	交付要項における概算払	規定している	規定していない	支払時期	上 限 額
総務部	6	6	0	0	6
政策部	8	9	0	1	8
財務部	1	0	0	0	1
市民部	39	2	2	2	39
文化スポーツ観光部	26	17	8	7	26
福祉部	63	35	25	25	63
健康部	9	14	0	0	9
環境部	1	9	1	0	1
産業経済部	42	37	8	7	42
農政部	56	48	0	5	56
都市計画部	2	7	0	0	2
建設部	6	3	4	3	6
水道局	0	1	—	—	—
消防局	2	0	0	0	2
教育委員会事務局	60	15	0	0	59
農業委員会事務局	1	4	1	1	1
合計	322	207	49	51	321
要項規定別構成比	60.9	39.1	—	—	—

## イ 補助金等種別ごとの交付要項規定、概算払状況について

補助金等種別ごとの交付要項における概算払規定の状況、概算払状況をみると、表10のとおりである。

補助金等種別の内訳をみると、運営補助金において、交付要項で概算払を規定している補助金等で102件、規定していない補助金等で11件となっている。事業補助金において、交付要項で概算払を規定している補助金等で192件、規定していない補助金等で139件となっている。

また、交付要項で概算払を規定している補助金等のうち、実際に概算払をしている補助金等は230件であり、約7割の補助金等で概算払により交付されている状況であった。なお、文化スポーツ観光部の前橋菓子まつり事業補助金、農業委員会事務局の前橋市新規参入者定着支援事業補助金の2件は、平成27年度交付実績がなく本表から除いているため、表5及び表6の概算払数とは一致しない(表18を除き同様に集計)。

表10 補助金等種別ごとの交付要項規定、概算払状況 (単位：件、%)

種別	交付要項における概算払		交付要項に規定しているもののうち	
	規定している	規定していない	概算払している	概算払していない
運営補助金	102	11	91	11
事業補助金	192	139	123	69
建設補助金	7	24	2	5
大会等補助金	13	15	8	5
保証料補助	0	4	—	—
利子補給金	2	12	0	2
交付金	6	2	6	0
合計	322	207	230	92
要項規定別構成比	60.9	39.1	—	—

## (2) 交付決定額・確定額と概算払額の状況について

### ア 所管部局別の交付決定額、概算払額状況について

補助金等の交付決定額と概算払額の状況を所管部局別に分類すると、表11のとおりである。

平成27年度交付決定額の合計額は6,763,434,654円であり、内訳として、その主なものは、民間保育所施設設備整備事業補助金、前橋市社会福祉協議会補助金、軽費老人ホーム事務費補助金、幼稚園就園奨励費補助金などを所管する福祉部が2,289,408,904円と最も多く、次いで前橋赤十字病院移転支援補助金、前橋市公的病院等運営費補助金などを所管する健康部で876,530,892円、前橋工科大学運営費交付金などを所管する総務部で825,908,352円、企業誘致条例に基づく各種助成金、中小製造業等効率化設備導入補助金などを所管する産業経済部で622,413,087円となっている。なお、過去3年間の推移において、平成26年度が突出して大きいが、これは主として、大雪災害に伴う農政部の被災農業者向け経営体育成支援事業補助金5,330,391,465円によるものである。

平成27年度概算払額の合計額は3,571,456,213円であり、内訳として、その主なものは、民間保育所施設設備整備事業補助金、前橋市社会福祉協議会補助金、軽費老人ホーム

事務費補助金、幼稚園就園奨励費補助金などを所管する福祉部が 2,162,566,523 円と最も多く、次いで前橋市自治会一括交付金などを所管する市民部で 444,078,000 円、前橋観光コンベンション協会運営事業補助金などを所管する文化スポーツ観光部で 315,186,000 円となっており、上位 3 部の交付決定額に対する概算払額の割合は 9 割を超え高い状況である。反対に総務部、健康部は、交付決定額に対する概算払額の割合が 1 割未満で低い状況であるとともに、都市計画部、水道局、農業委員会事務局は、概算払での交付はなかった。

過去 3 年の交付決定額と概算払額の全体状況をみると、毎年交付決定額の約 5 割が概算払で交付（平成 26 年度は大雪関連補助金を除いて算定）されている状況となっている。

表 11 所管部局別の交付決定額、概算払額状況

(単位：円)

部局	交付決定額			概算払額		
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
総務部	825,908,352	797,982,085	839,011,400	4,940,000	5,040,000	4,840,000
政策部	388,792,508	390,923,475	412,359,583	131,202,000	31,738,000	30,832,000
財務部	505,000	600,000	750,000	505,000	600,000	750,000
市民部	473,488,000	474,478,000	441,130,000	444,078,000	437,489,000	420,537,000
文化スポーツ観光部	321,535,740	311,963,400	270,359,961	315,186,000	307,819,000	264,938,000
福祉部	2,289,408,904	3,226,623,692	2,982,021,410	2,162,566,523	2,369,419,753	2,064,736,578
健康部	876,530,892	310,668,052	38,236,750	74,912,000	7,065,000	6,483,000
環境部	34,664,388	57,652,700	85,672,520	11,748,600	10,123,200	10,670,400
産業経済部	622,413,087	778,138,091	434,743,116	98,886,275	71,610,000	74,647,000
農政部	481,203,815	5,558,931,735	139,573,492	271,525,615	512,784,205	16,673,363
都市計画部	257,493,000	206,582,800	55,380,000	0	0	0
建設部	86,576,600	19,515,100	22,102,994	20,182,600	18,505,100	16,500,000
水道局	52,690,000	93,390,000	60,440,000	0	0	0
消防局	995,000	995,000	995,000	995,000	995,000	995,000
教育委員会事務局	51,202,368	56,738,601	52,699,820	34,728,600	32,806,800	32,555,215
農業委員会事務局	27,000	120,000	60,000	0	0	0
合計	6,763,434,654	12,285,302,731	5,835,536,046	3,571,456,213	3,805,995,058	2,945,157,556

#### イ 補助金等種別ごとの交付決定額、概算払額状況について

補助金等種別ごとの交付決定額と概算払額の状況をみると、表 12 のとおりである。

交付決定額の内訳として、その主なものは、幼稚園就園奨励費補助金、企業誘致条例に基づく各種助成金、低年齢児・3歳児保育補助金などの事業補助金が 2,018,926,708 円と最も多く、次いで前橋市乗合バス・乗合タクシー補助金、前橋市社会福祉協議会補助金、軽費老人ホーム事務費補助金、前橋市公的病院等運営費補助金、前橋観光コンベンション協会運営事業補助金などの運営補助金で 1,745,280,449 円、前橋赤十字病院移転支援補助金、民間保育所施設設備整備事業補助金、前橋市優良建築物等整備事業補助



金などの建設補助金で1,527,250,000円、前橋工科大学運営費交付金、前橋市自治会一括交付金などの交付金で1,368,223,663円となっている。なお、事業補助金の過去3年間の推移で平成26年度が突出して大きいのが、これは主として、大雪災害に伴う被災農業者向け経営体育成支援事業補助金5,330,391,465円によるものである。

概算払額の内訳として、その主なものは、前橋市社会福祉協議会補助金、軽費老人ホーム事務費補助金、前橋観光コンベンション協会運営事業補助金、前橋市乗合バス・乗合タクシー補助金などの運営補助金が1,212,958,100円と最も多く、交付決定額に対する概算払額の割合も約7割となり比較的高い状況である。次いで幼稚園就園奨励費補助金、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金、低年齢児・3歳児保育補助金などの事業補助金で1,129,534,650円、民間保育所施設設備整備事業補助金などの建設補助金で667,038,000円、前橋市自治会一括交付金、多面的機能支払交付金などの交付金で556,205,463円となっている。

表12 補助金等種別ごとの交付決定額、概算払額状況 (単位：円)

種別	交付決定額			概算払額		
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
運営補助金	1,745,280,449	1,775,906,906	1,448,734,189	1,212,958,100	1,140,460,360	1,062,668,375
事業補助金	2,018,926,708	7,793,971,185	1,846,643,464	1,129,534,650	1,850,277,875	1,257,081,818
建設補助金	1,527,250,000	1,369,055,800	1,207,718,000	667,038,000	367,047,000	226,597,000
大会等補助金	19,491,329	20,860,079	20,162,516	5,720,000	5,450,000	8,030,000
保証料補助	54,303,547	65,033,565	81,156,449	0	0	0
利子補給金	29,958,958	33,773,973	35,849,065	0	0	0
交付金	1,368,223,663	1,226,701,223	1,195,272,363	556,205,463	442,759,823	390,780,363
合計	6,763,434,654	12,285,302,731	5,835,536,046	3,571,456,213	3,805,995,058	2,945,157,556

ウ 所管部局別の交付決定額、概算払額状況について

補助金等の交付決定額と概算払額の状況を所管部局別に分類すると、表13のとおりである。

平成27年度交付決定額の合計額は10,295,709,782円であり、内訳として、繰越明許である被災農業者向け経営体育成支援事業補助金、多面的機能支払交付金などを所管する農政部が3,955,912,466円と最も多く、次いで民間保育所施設設備整備事業補助金、前橋市社会福祉協議会補助金、軽費老人ホーム事務費補助金、幼稚園就園奨励費補助金などを所管する福祉部で2,452,659,468円、前橋赤十字病院移転支援補助金、前橋市公的病院等運営費補助金などを所管する健康部で876,492,892円、前橋工科大学運営費交付金などを所管する総務部で824,703,352円となっている。なお、各部局における交付決定額に対する増の理由としては前年度からの繰越分によるものが多く、減の理由は、事業経費等の実績による減によるものである。

交付決定額に対する概算払額の状況をみると、過去3年間平均で約4割が概算払で交付されている状況となっている。

表13 所管部局別の交付確定額、概算払額状況

(単位：円)

交付確定額等 部局	交付確定額			概算払額		
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総務部	824,703,352	826,854,085	844,458,144	4,940,000	5,040,000	4,840,000
政策部	387,773,508	390,806,475	411,708,583	131,202,000	31,738,000	30,832,000
財務部	505,000	600,000	750,000	505,000	600,000	750,000
市民部	473,344,000	474,478,000	441,130,000	444,078,000	437,489,000	420,537,000
文化スポーツ観光部	309,339,302	311,741,893	269,890,361	315,186,000	307,819,000	264,938,000
福祉部	2,452,659,468	3,004,359,323	2,545,896,060	2,162,566,523	2,369,419,753	2,064,736,578
健康部	876,492,892	310,668,052	38,147,750	74,912,000	7,065,000	6,483,000
環境部	34,656,088	57,643,600	85,668,460	11,748,600	10,123,200	10,670,400
産業経済部	639,409,738	751,951,476	436,683,616	98,886,275	71,610,000	74,647,000
農政部	3,955,912,466	1,744,399,672	131,602,659	271,525,615	512,784,205	16,673,363
都市計画部	149,523,000	354,964,800	55,380,000	0	0	0
建設部	86,576,600	23,108,094	17,010,000	20,182,600	18,505,100	16,500,000
水道局	52,590,000	91,230,000	59,580,000	0	0	0
消防局	995,000	995,000	995,000	995,000	995,000	995,000
教育委員会事務局	51,202,368	56,738,601	52,659,820	34,728,600	32,806,800	32,555,215
農業委員会事務局	27,000	90,000	60,000	0	0	0
合計	10,295,709,782	8,400,629,071	5,391,620,453	3,571,456,213	3,805,995,058	2,945,157,556

## (3) 概算払の交付対象と交付状況について

## ア 概算払の補助金等種別ごとの交付対象範囲状況について

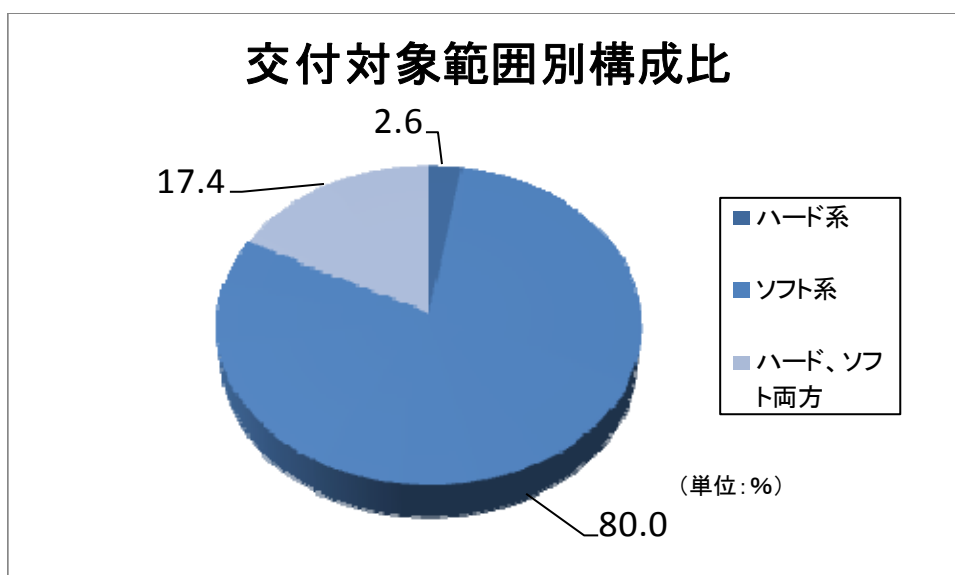
概算払の補助金等種別ごとの交付対象範囲をみると、表14のとおりである。

事業費、運営費、人件費等に対し交付しているソフト系の補助金等が184件(80.0%)と最も多く、次いでハード・ソフト両方に対し交付している補助金等で40件(17.4%)、施設整備費、機械・器具購入費等に対し交付しているハード系の補助金等で6件(2.6%)となっている。なお、ハード系6件のうち国や県と協調している4件については、交付要項で消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の報告書の提出を求めているが、市単独事業の2件については、その提出を求めていなかった。

補助金等種別のうち運営補助金の内訳をみると、前橋市社会福祉協議会補助金などのソフト系に対して交付している補助金等で69件、前橋観光コンベンション協会運営事業補助金などのハード、ソフト両方に対して交付している補助金等で22件となっている。また、事業補助金の内訳をみると、幼稚園就園奨励費補助金などのソフト系に対して交付している補助金等が105件と最も多く、次いで放課後留守家庭児童クラブ事業補助金などのハード、ソフト両方に対して交付している補助金等で14件、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金などのハード系に対して交付している補助金等で3件となっている。

表 1 4 概算払の補助金等種別ごとの交付対象範囲状況 (単位：件、%)

種別 \ 対象範囲	ハード系	ソフト系	ハード、ソフト両方
運営補助金	0	69	22
事業補助金	3	105	14
建設補助金	3	0	0
大会等補助金	0	6	2
保証料補助	0	0	0
利子補給金	0	0	0
交付金	0	4	2
合計	6	184	40
交付対象範囲別構成比	2.6	80.0	17.4



#### イ 概算払額における金額別状況について

概算払額における金額別状況をみると、表 1 5 のとおりである。

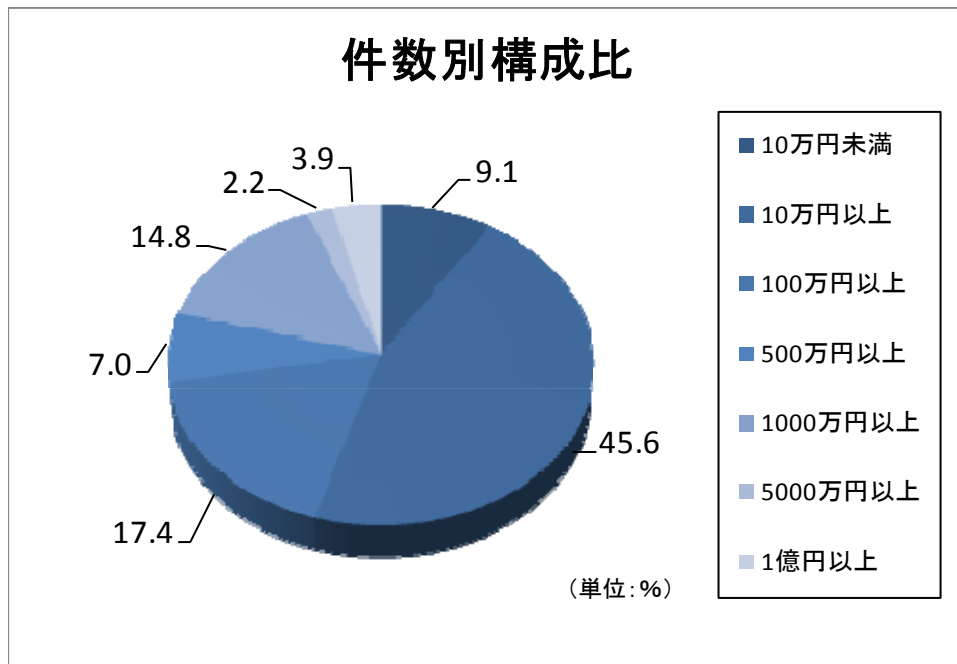
件数別の状況をみると、内訳として、「10万円以上100万円未満」が105件(45.6%)と最も多く、次いで「100万円以上500万円未満」で40件(17.4%)、「1,000万円以上5,000万円未満」で34件(14.8%)、「10万円未満」で21件(9.1%)、「500万円以上1,000万円未満」で16件(7.0%)、「1億円以上」で9件(3.9%)、「5,000万円以上1億円未満」で5件(2.2%)となっている。

概算払額別の状況をみると、内訳として、「1億円以上」が2,211,922,352円(61.9%)と最も多く、次いで「1,000万円以上5,000万円未満」で754,142,685円(21.1%)、「5,000万円以上1億円未満」で353,084,626円(9.9%)、「500万円以上1,000万円未満」で124,423,134円(3.5%)、「100万円以上500万円未満」で89,863,697円(2.5%)、「10万円以上100万円未満」で36,543,444円(1.0%)、「10万円未満」で1,476,275円(0.1%)となっている。

なお、件数別では、1,000万円未満の合計で約8割を占めているが、概算払の交付金額別にみると1,000万円以上の概算払額合計で約9割を占めている状況である。また、金額的に1億円以上の概算払をした補助金等の主なものは、民間保育所施設設備整備事業補助金 573,601,000円、前橋市自治会一括交付金 407,109,000円、前橋市社会福祉協議会補助金 283,767,000円である。

表 1 5 概算払額における金額別状況 (単位：件、円、%)

区 分	件 数	件数別 構成比	概算払額	金額別 構成比
10万円未満	21	9.1	1,476,275	0.1
10万円以上 100万円未満	105	45.6	36,543,444	1.0
100万円以上 500万円未満	40	17.4	89,863,697	2.5
500万円以上 1,000万円未満	16	7.0	124,423,134	3.5
1,000万円以上 5,000万円未満	34	14.8	754,142,685	21.1
5,000万円以上 1億円未満	5	2.2	353,084,626	9.9
1億円以上	9	3.9	2,211,922,352	61.9
合 計	230	100	3,571,456,213	100



ウ 概算払額における補助金等種別ごとの回数別状況について

概算払額における補助金等種別ごとの回数別状況をみると、表 1 6 のとおりである。概算払の回数別交付状況をみると、内訳として、1回目の交付が2,306,289,777円(64.6%)と最も多く、次いで2回目の交付で721,295,096円(20.2%)、3回目の交付で300,482,110円(8.4%)、5回目以降の交付で193,330,900円(5.4%)、4回目の交付で50,058,330円(1.4%)となっている。

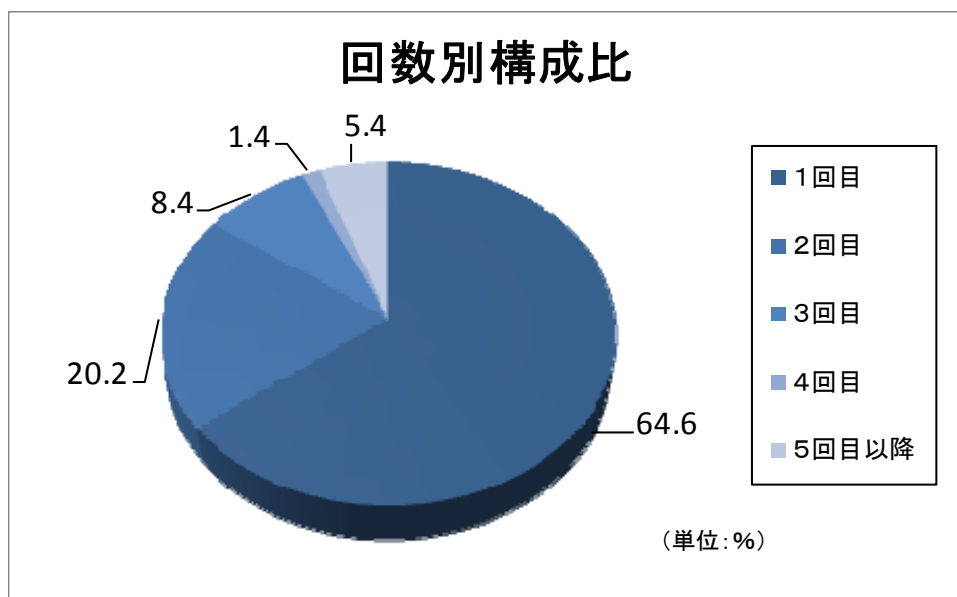
補助金等種別における全ての種別で、ともに1回目の交付金額が最も多い状況であるが、運営補助金、事業補助金、交付金においては、複数回で交付を行っていた。なお、運営補助金と事業補助金では、ともに5回以上概算払を行っているものがあり、交付金においても4回の概算払を行っているものがあった。

運営補助金で5回以上の概算払を行っている補助金は、福祉部で2件あり、前橋市社会福祉協議会補助金の12回、前橋市シルバー人材センター事業運営費補助金の5回となっている。また、事業補助金で5回以上の概算払を行っている補助金は、建設部で3件、福祉部で1件あり、その内訳は、前橋市地域優良賃貸住宅（高齢者型）家賃低廉化事業補助金の13回、特別市営住宅住吉第一団地子育て世帯家賃補助金の12回、特定優良賃貸住宅家賃対策補助金の12回、幼稚園就園奨励費補助金の5回となっている。なお、交付金で4回の概算払を行っているのは、農政部の多面的機能支払交付金である。

概算払の回数は、補助事業者との調整によるものと考えるが、毎月概算払の審査を行っている補助金については、事務上の負担等が大きいものと思慮する。

表 1 6 概算払額における補助金等種別ごとの回数別状況 (単位：円、%)

種別 \ 回数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目以降
運営補助金	494,583,250	322,333,850	172,069,000	37,205,000	186,767,000
事業補助金	772,957,264	248,815,446	96,565,290	4,632,750	6,563,900
建設補助金	667,038,000	0	0	0	0
大会等補助金	5,720,000	0	0	0	0
保証料補助	0	0	0	0	0
利子補給金	0	0	0	0	0
交付金	365,991,263	150,145,800	31,847,820	8,220,580	0
合計	2,306,289,777	721,295,096	300,482,110	50,058,330	193,330,900
回数別構成比	64.6	20.2	8.4	1.4	5.4



## エ 概算払額における補助金等種別ごとの四半期別状況について

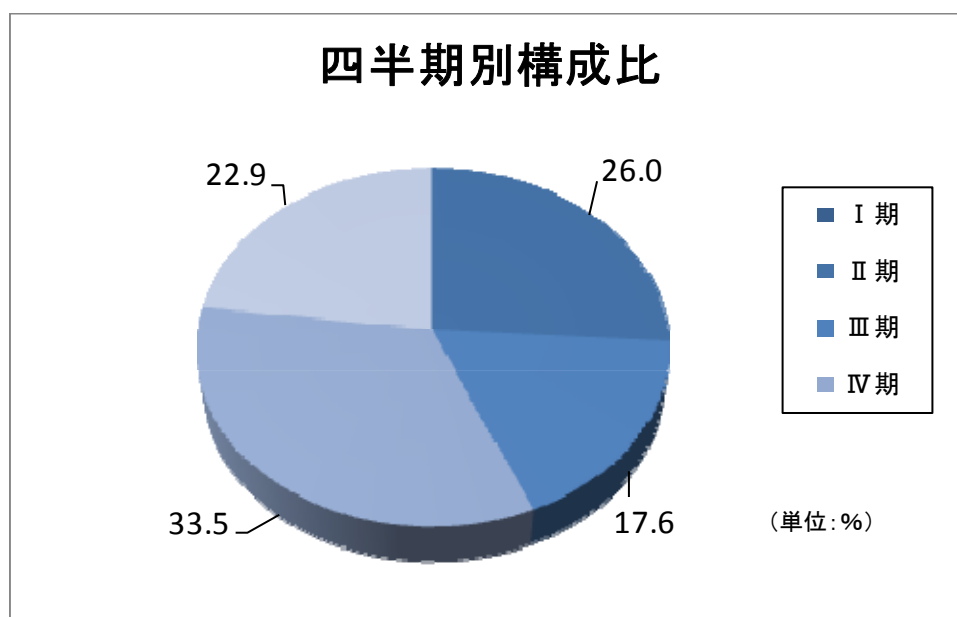
概算払額における補助金等種別ごとの四半期別状況をみると、表17のとおりである。

概算払の四半期別交付状況をみると、内訳として、「Ⅲ期（10月～12月）」の交付が1,198,123,198円（33.5%）と最も多く、次いで「Ⅰ期（4月～6月）」の交付で928,679,273円（26.0%）、「Ⅳ期（1月～3月）」の交付で817,355,450円（22.9%）、「Ⅱ期（7月～9月）」の交付で627,298,292円（17.6%）となっている。

補助金等種別のうち運営補助金や交付金では、「Ⅰ期（4月～6月）」での概算払による交付額が大きいですが、その主な理由は、団体等における安定的な運営を確保するため、比較的早期に交付されていることによるものと考えます。また、事業補助金では「Ⅲ期（10月～12月）」、建設補助金では「Ⅳ期（1月～3月）」での概算払による交付額が大きいですが、その主な理由は、事業の進捗などに併せて比較的後期に交付されていることによるものと考えます。補助金等種別ごとに四半期ごとの増減の状況は差がありますが、全体的にみると比較的後半での概算払が多い状況となっている。

表17 概算払額における補助金等種別ごとの四半期別状況 (単位：円、%)

種別 \ 期別	Ⅰ期 (4月～6月)	Ⅱ期 (7月～9月)	Ⅲ期 (10月～12月)	Ⅳ期 (1月～3月)
運営補助金	447,856,450	224,772,800	381,275,850	159,053,000
事業補助金	135,991,323	267,781,492	450,730,485	275,031,350
建設補助金	57,496,000	57,232,000	236,598,000	315,712,000
大会等補助金	1,200,000	2,670,000	1,450,000	400,000
保証料補助	0	0	0	0
利子補給金	0	0	0	0
交付金	286,135,500	74,842,000	128,068,863	67,159,100
合計	928,679,273	627,298,292	1,198,123,198	817,355,450
四半期別構成比	26.0	17.6	33.5	22.9



## オ 補助金等種別ごとの交付先決算における市補助金割合状況について

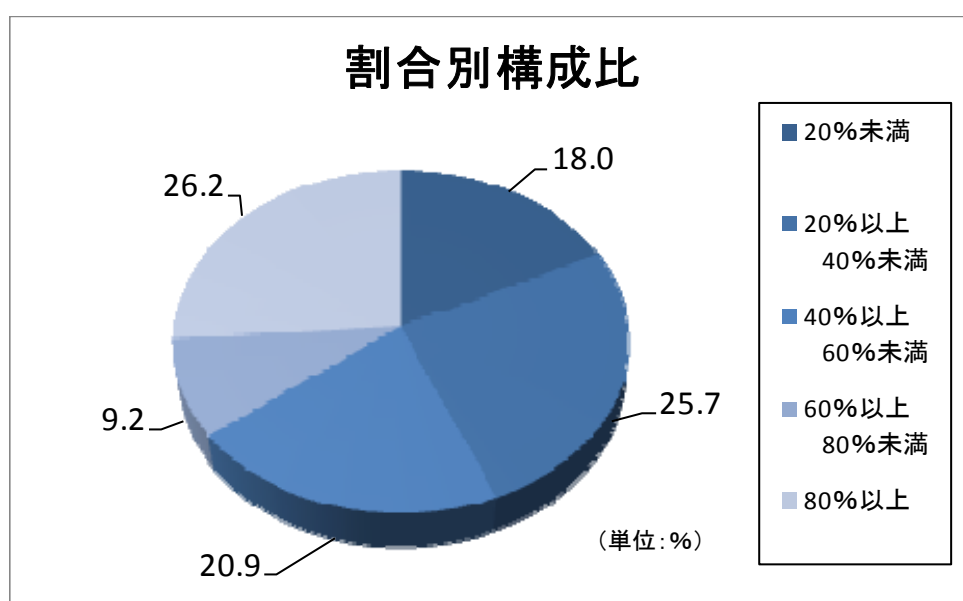
概算払を行っている補助金等種別ごとの交付先決算における市補助金割合状況をみると、表18のとおりである。なお、市補助金割合が不明と回答のあった24件（運営補助金3件、事業補助金18件、交付金3件）については除いて集計している。

市補助金割合状況をみると、内訳として、「80%以上」が54件（26.2%）と最も多く、次いで「20%以上40%未満」で53件（25.7%）、「40%以上60%未満」で43件（20.9%）、「20%未満」で37件（18.0%）、「60%以上80%未満」で19件（9.2%）となっている。

補助金等種別のうち運営補助金では、前橋観光コンベンション協会運営事業補助金など市補助金割合が「80%以上」という自主財源の少ない団体に対し、概算払で交付を行うことは資金状況などから判断しても当然であるものと考えるが、現状では、前橋市社会福祉協議会補助金、前橋市シルバー人材センター事業運営費補助金など市補助金割合が「20%未満」の団体へも概算払での交付を行っている。また、事業補助金では、市補助金割合が「80%以上」の主なものは、幼稚園就園奨励費補助金、低年齢児・3歳児保育補助金であり、「20%未満」の主なものは、鉄道基盤設備維持費補助金である。

表18 補助金等種別ごとの交付先決算における市補助金割合状況 (単位：件、%)

区 分	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
運営補助金	21	29	10	11	17
事業補助金	11	24	31	7	31
建設補助金	1	0	0	0	2
大会等補助金	4	0	2	1	1
保証料補助	0	0	0	0	0
利子補給金	0	0	0	0	0
交 付 金	0	0	0	0	3
合 計	37	53	43	19	54
割合別構成比	18.0	25.7	20.9	9.2	26.2



#### (4) 概算払の審査状況について

##### ア 所管部局別の理由書提出の有無と理由書以外に提出を求めた確認資料状況について

概算払における理由書提出の有無と理由書以外に提出を求めた確認資料の状況を所管部局別に分類すると、表19のとおりである。

概算払理由書については、現行マニュアルにおいて、審査を行うため補助事業等の遂行上必要と認めるための資料の提出を求めなければならないと規定していることから、概算払により交付する場合は、補助事業者から必ず提出を求めるものである。

交付申請時における補助金等の概算払理由書の提出状況をみると、提出有で166件(72.2%)、提出無で64件(27.8%)である。また、概算払請求時における補助金等の概算払理由書の提出状況をみると、提出有で206件(89.6%)、提出無で24件(10.4%)であり、交付申請時に比較し、提出有の割合が高くなっている。また、概算払理由書が提出されていない補助金等について、所管部局別にみると、福祉部で交付申請時の提出無で33件(実交付件数2,782件)、概算払請求時の提出無で9件(実交付件数1,951件)と2回の審査両方で提出無の補助金等が多い状況であった。

更に、概算払理由書以外に提出を求めた確認資料状況をみると、収支状況書で118件、資金計画書で50件であり、それ以外に特になしとした該当で81件あった。参考資料として確認した概算払理由書の理由だけでは、概算払の必要性・時期・額について判断できないものが多いことから、適正な審査を行うため、概算払理由書のほかに収支状況書や資金計画書の確認書類を求める必要があるものと思慮する。

表19 所管部局別の理由書提出の有無と理由書以外に提出を求めた確認資料状況 (単位:件、%)

部局	理由書等		交付申請時の理由書提出の有無		概算払請求時の理由書提出の有無		理由書以外に提出を求めた確認資料 ※複数回答有		
	提出有	提出無	提出有	提出無	収支状況書	資金計画書	特になし		
総務部	5	0	5	0	5	0	0		
政策部	2	1	3	0	1	0	2		
財務部	0	1	1	0	1	0	0		
市民部	30	5	35	0	27	7	6		
文化スポーツ観光部	19	2	20	1	17	14	1		
福祉部	23	33	47	9	24	17	16		
健康部	3	2	4	1	3	1	1		
環境部	0	1	1	0	1	1	0		
産業経済部	21	6	25	2	16	10	2		
農政部	8	7	15	0	13	0	2		
都市計画部	—	—	—	—	—	—	—		
建設部	3	2	4	1	4	0	1		
水道局	—	—	—	—	—	—	—		
消防局	2	0	2	0	0	0	2		
教育委員会事務局	50	4	44	10	6	0	48		
農業委員会事務局	—	—	—	—	—	—	—		
合計	166	64	206	24	118	50	81		
提出状況別構成比	72.2	27.8	89.6	10.4	—	—	—		



## イ 所管部局別の概算払に係る審査状況について

概算払における交付申請時と概算払請求時の審査状況を所管部局別に分類すると、表20のとおりである。

概算払の審査については、現行マニュアルにおいて、概算払で交付する場合は、補助事業等の遂行上必要と認めるための資料（理由書、資金計画書、収支（見込）状況書等）の提出を求め、必要性判断を行わなければならないと規定しており、具体的な概算払の事務の流れとして、交付申請時において、概算払の必要性を審査し、概算払請求時において、概算払する日、金額などについて具体的に審査することとしている。

交付申請時における補助金等の審査状況をみると、審査有で174件（75.7%）、審査無で56件（24.3%）である。また、概算払請求時における補助金等の審査状況をみると、審査有で145件（63.0%）、審査無で85件（37.0%）であり、交付申請時に比較し、審査有の割合が低くなっている。また、未審査で概算払を行った補助金等について、所管部局別にみると、交付申請時の未審査では、福祉部が16件と最も多く、次いで産業経済部で13件となっているとともに、概算払請求時の未審査では、教育委員会事務局が44件と最も多く、次いで福祉部で22件となっている。

なお、概算払の審査有としたものにおいて、概算払額を変更した補助金等は、概算払請求時で1件であり、審査による概算払額の変更は、ほとんど無い状況となっている。この概算払審査で変更した1件は、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金である。

表20 所管部局別の概算払に係る審査状況

（単位：件、％）

部局	審査等状況		交付申請時に係る概算払審査状況		概算払請求時に係る概算払審査状況		概算払審査時において概算払額等を変更したもの	
	審査有	未審査	審査有	未審査	審査有	未審査	交付申請時	概算払請求時
総務部	5	0	5	0	0	0	0	0
政策部	1	2	2	1	0	0	0	0
財務部	0	1	1	0	0	0	0	0
市民部	29	6	34	1	0	0	0	0
文化スポーツ観光部	18	3	14	7	0	0	0	0
福祉部	40	16	34	22	0	0	0	0
健康部	3	2	2	3	0	0	0	0
環境部	1	0	1	0	0	0	0	0
産業経済部	14	13	23	4	0	0	0	0
農政部	8	7	15	0	0	0	0	1
都市計画部	—	—	—	—	—	—	—	—
建設部	2	3	2	3	0	0	0	0
水道局	—	—	—	—	—	—	—	—
消防局	2	0	2	0	0	0	0	0
教育委員会事務局	51	3	10	44	0	0	0	0
農業委員会事務局	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	174	56	145	85	0	0	0	1
審査状況別構成比	75.7	24.3	63.0	37.0	—	—	—	—

## ウ 監査委員事務局審査における審査状況の判定見直しについて

概算払における交付申請時と概算払請求時の審査状況について監査委員事務局で確認した結果を所管部局別に分類すると、表 21 のとおりである。

参考資料として提出を受けた概算払理由書や決裁文書の写しにより、監査委員事務局で所管部局の審査状況を精査したところ、交付申請時において、審査有としていた 51 件を未審査に見直した。また、概算払請求時では、審査有としていた 58 件を未審査に見直すとともに、未審査としていたものを審査有に見直したのも 8 件あり、合計で 66 件の判定見直しを行った。更に、審査等の事務改善に向けた指導も行った。

その結果、交付申請時における補助金等の審査状況をみると、審査有で 123 件 (53.5%)、審査無で 107 件 (46.5%) となっている。また、概算払請求時における補助金等の審査状況をみると、審査有で 87 件 (37.8%)、審査無で 143 件 (62.2%) となっており、表 20 所管部局別の概算払に係る審査状況と比較すると審査有としていたものが大幅に減少した。

判定見直し後の未審査で概算払を行った補助金等について、所管部局別にみると、交付申請時の未審査では、福祉部が 36 件と最も多く、次いで市民部で 23 件、産業経済部で 13 件となっている。また、概算払請求時の未審査では、教育委員会事務局が 53 件と最も多く、次いで市民部と福祉部でともに 26 件、文化スポーツ観光部で 17 件となっている。

なお、交付申請時と概算払請求時における審査の不適正事例について、その主なものは、以下のとおりである。

### (7) 交付申請時の不適正事例について

- a 鉄道基盤設備維持費補助金、前橋市自治会連合会交付金ほか複数の補助金等において、交付要項で交付申請時における概算払理由書の提出について規定していなかったため、その提出も受けておらず、審査も行っていなかった。
- b 地域づくり推進事業助成金において、概算払理由書に記載された収支状況と交付申請で提出された収支予算や事業計画と比較すると内容が矛盾しているものがあつた。
- c 前橋市農業団体補助金において、交付申請時に概算払理由書が提出されていないにもかかわらず、交付決定起案で概算払を決定しているものがあつた。また、同補助金などの概算払理由書において、補助事業者の氏名や押印のないものが複数あり、真に補助事業者が作成したものか疑義が生じる状況であつた。

### (4) 概算払請求時の不適正事例について

- a 前橋・渋川シティマラソン実行委員会運営補助金、前橋市社会福祉協議会補助金ほか複数の補助金等において、概算払の時期・額を審査した決裁文書を作成していなかった。
- b 群馬県中国残留帰国者協会前橋支部補助金ほか複数の補助金等において、交付要項で規定する収支状況書の提出を補助事業者から受けないまま、概算払の時期・額を決定していた。
- c 前橋市休日歯科診療所運営事業補助金ほか複数の補助金等において、提出されている概算払理由書や月別収支計画書の内容では具体性に欠けており、概算払の時期・額が適正に審査されているか疑義が生じる状況であつた。

- d 民間保育所や認定こども園に対する各種補助金、前橋市単位老人クラブ補助金など複数の補助金等において、補助事業者の資金繰り等を一切考慮せず概算払しているものや複数の補助事業者に対する交付事務を効率化するために、個々の資金計画書の内容を考慮せず、時期を決めてまとめて概算払しているものがあった。
- e 前橋市公衆浴場経営安定化事業補助金、特定優良賃貸住宅家賃対策補助金ほか複数の補助金等において、確定額をもって申請しているものに対し、履行前の交付であれば、前金払での処理が適切であるものとするが概算払で交付していた。
- f 前橋市一般廃棄物（し尿）収集運搬業者に対する補助金において、複数回で概算払を行っているにもかかわらず、概算払請求の都度審査せず、一括で審査していた。
- g 前橋周辺商店街連絡協議会運営費補助金など複数の補助金等において、複数回に渡り概算払をしているが、請求の都度提出された収支見込書が請求時までの実績を考慮せず、毎回同じものが提出されていた。

これらの原因としては、概算払の審査について、どのように、どこまで確認すべきかについて市の統一的な指針が示されておらず、各所属の判断に任されているため担当者の事務処理の認識不足や事務処理上の差異によるもの、また、運営補助金では、補助事業者に対し毎年継続して概算払を行っていることが多いため、前例踏襲による事務処理が繰り返されていることなどが要因ではないかと推察する。

表 2 1 監査委員事務局審査における審査状況の判定見直し

(単位：件、%)

事務局審査 部局	交付申請時に係る概算 払審査状況		概算払請求時に係る概 算払審査状況		監査委員事務局で審査状況 を見直したものの	
	審査有	未審査	審査有	未審査	交付申請時	概算払請求時
総務部	5	0	5	0	0	0
政策部	1	2	3	0	0	1
財務部	0	1	1	0	0	0
市民部	12	23	9	26	17	25
文化スポーツ観光部	13	8	4	17	5	14
福祉部	20	36	30	26	20	4
健康部	3	2	3	2	0	1
環境部	0	1	1	0	1	0
産業経済部	14	13	23	4	0	0
農政部	5	10	7	8	3	8
都市計画部	—	—	—	—	—	—
建設部	0	5	0	5	2	2
水道局	—	—	—	—	—	—
消防局	0	2	0	2	2	2
教育委員会事務局	50	4	1	53	1	9
農業委員会事務局	—	—	—	—	—	—
合計	123	107	87	143	51	66
審査状況別構成比	53.5	46.5	37.8	62.2	—	—

## 第8 意見・要望

補助金等の概算払について、様々な視点から調査した結果を述べてきたが、補助金等所管部局における不適切な状況などを踏まえ、今後、全庁的な事務の適正化及び効率化に向けて、行財政事務の主管課において、以下の事項に留意され、一層の取り組みを強化されたい。

### 1 個別的事項

#### (1) 適正な交付要項作成の指導及び様式の追加等について

現行マニュアルにおいて、交付申請時における概算払理由書の提出とその審査、請求時における概算払理由書（収支状況書等）の提出とその審査について規定している。

今回の監査により、交付要項の作成状況を調査したところ、交付申請の方法と請求の方法の両方に概算払理由書等の提出と審査の項目を記載していないものが散見され、結果としてマニュアルにのっとりた概算払審査を行っていないものが多数あった。また、審査書類として、概算払理由書、資金計画書、収支状況書など様々な書式を提出させていたが、審査書類が概算払理由書のみの場合、十分な審査が出来ていないものが多数あった。

現行マニュアルに基づく適正な概算払審査を行うため、具体的な事例などを示した、より詳細な補助金交付要項例を作成し、全庁掲示板を通じて職員への周知を図るなど、補助金等所管部局に対し、交付要項作成における指導の徹底を図られたい。また、補助事業者の利便性のため概算払理由書、資金計画書、収支状況書の様式例及び具体的な記入例を作成するとともに、適正な審査のため資金計画書等の関連書類の確実な徴取についても周知されたい。

更に、概算払の補助金等に限らず、施設整備や機械購入等に対し交付しているハード系の補助金等で、民間事業者が補助事業者の場合における交付決定や実績報告時の消費税及び地方消費税の仕入控除税額に係る報告書の提出などの取扱いが、各所属で不均一な状況であるため、市単独補助事業に係る消費税及び地方消費税の適切な取扱いについても周知されたい。

#### (2) 審査方法の適正化に向けた取組みについて

##### ア 慣例的に行っている概算払の見直しについて

補助金等種別ごとの内訳では、運営補助金で概算払の割合が高く、約8割の補助金等で概算払により交付しているが、収入に占める市補助金割合が低く、概算払の必要性の薄い補助事業者にも交付していた。また、補助金等所管部局への聴き取り調査では、概算払審査において、補助事業者の資金繰り等を一切考慮していないもの、複数の補助事業者への交付事務を効率化するため、個々の資金計画書の内容を考慮せず一括して概算払しているものなどが見受けられた。更に、概算払審査の結果、概算払の交付額を見直した補助金等は1件のみであることなどを踏まえると、審査そのものが形骸化しているものと考えられる。

平成27年度概算払額は、総額で約35億7,100万円であるが、一般会計の歳計現金は、基金からの通年に渡る繰替運用により、資金不足を補っている厳しい状況を再認識し、補助金等所管部局に対し、適正な概算払審査の徹底を図るように指導されたい。

##### イ 統一した審査基準等の作成について

概算払審査において、交付要項で概算払理由書のみ求めているもの、概算払理由書と収支状況書若しくは資金計画書を求めているものなど補助金等で差異があるとともに、審査した記録を決裁文書として残していないものが多数あった。

現在、概算払等の審査確認は、確認チェックリストで行うこととなっているが、補助金等所管部局への聴き取り調査では、現行マニュアルや確認チェックリストの存在

を把握していない職員もおり、前例踏襲による審査方法などが継続されていたことから、各所属で審査の精度が不均一な状況となっていた。

補助金等所管部局で審査の差異が生じないように、概算払の審査も含め補助金等の各審査（交付申請、変更申請、補助金額確定）における標準的な審査基準やマニュアルなどの作成について検討し、補助金等審査に係る更なる効率化、均一化に努められたい。

なお、審査基準やマニュアル作成時には、補助事業者の会計方式が、公益法人会計、企業会計等様々な状況であることを考慮し、当該団体の会計方式に即応した確認方法についても、わかりやすく記載するように検討されたい。

#### ウ 所管部局で事務局（会計処理等）を行っている補助金等の審査について

交付した補助金等のうち、補助金等所管部局がその事務局となり会計処理を行っているものについては、補助金等交付側に事務局があることで、履行確認が容易である半面、客観的な評価の低下や交付先団体における補助金収入の既得権化に繋がる恐れがあるものとする。また、概算払審査においても、概算払理由書が提出されていないものが多数あるなど、適切な審査が行われているとは言い難い状況であった。

交付先団体の会計処理を所管部局で行っている補助金等において、補助金等交付の適正化や職員の事務的負担軽減などの観点から、補助金等所管部局に対し、団体事務に係る公金外現金取扱基準にのっとり、団体の自主独立運営への指導及び助言、市の自主事業への切り替えなどについて、より一層の検討を行うように指導されたい。

#### エ 概算払における審査方法の見直しについて

現行マニュアルにおいて、交付申請時と概算払請求時の二段構えでの概算払審査を行っているが、他市の例を参照すると、交付申請時に概算払理由書とその裏付けとなる資金計画書を提出させ必要性の審査を行い、交付決定通知書に交付予定時期を明記し、その時期に概算払請求を行っているような事例も見受けられた。

予算審査時における補助金等執行額の精査、100万円未満の比較的少額な概算払額の件数が全体の約5割を占めていることなどから考えると、現行マニュアルの審査方法が、真に適切で効率的なものであるか疑義が生じる。

他市の事例などを始めとして様々な視点から概算払審査方法を研究し、全庁的な合規性、効率性にのっとり審査が行えるようにその見直しについても検討されたい。

#### (3) 交付方法としての前金払の活用について

補助金等の交付方法において、金額の確定した補助事業について、実績報告書による履行確認前に補助金等を交付する前金払という方法があるが、平成27年度の補助金等のうち、前金払で交付しているものは、前橋工科大学運営費交付金の1件のみであった。

今回の監査により、特定優良賃貸住宅家賃対策補助金、前橋市地域優良賃貸住宅（高齢者型）家賃低廉化事業補助金など複数の補助金で、実績で申請しているものに対し、概算払で交付しているものが見受けられた。これは、補助金等交付規則で前金払の交付は可能としているが、現行マニュアルにおいて、前金払に関する事務の流れや交付要項例などが作成されておらず、職員に事務処理の認識が無かったことによるものとする。

補助金等交付規則にのっとり前金払による補助金等の交付手続きを統一的なものとするため、前金払に関する事務の流れ、限度額などの考え方を示したマニュアルや交付要項例などを作成し、補助金等所管部局に周知されたい。

#### (4) 補助事業者への指導・情報提供と補助金種別の見直しについて

概算払の対象となった補助事業者への指導状況において、補助金等所管部局への聴き取り調査では、事務処理や技術指導などを積極的に団体へ行っている例は見受けられなかった。また、交付要項は概算払型だが、実際の交付方法を実績払としている理由を確認したところ、補助事業者で資金に余裕があるというものが多かったが、一部の補助金等では、概算払に係る書類作成が煩雑なため申請しなかったという事例が確認された。

補助事業者に対して、運営補助金では自主財源の確保、事業補助金では入札・見積り合わせなどによる経費節減が行われていることの検証などを積極的に行い、補助事業者の自主運営体制の強化に向けた取組みに努めるように補助金等所管部局を指導し、概算払額を始めとした補助金等交付の適正化を図られたい。また、申請方法等についても、補助事業者に必要な情報提供を丁寧に行うように併せて指導されたい。

更に、運営補助金は、補助事業の成果について評価することが難しいため、予算審査等において、対象経費を明確にした事業補助金への見直しを引き続き進めていくように検討されたい。

## 2 総括

補助金等の概算払は、現行マニュアルにおける事務の流れに基づき、補助金等所管部局で審査・交付を行ってきたところである。

今回の行政監査において、交付要項で概算払の手続きが明確になっていないもの、概算払理由書が提出されていないもの、審査の結果を起案文書で作成していないもの、収支状況書等の資料提出を受けておらず審査が不十分なもの、補助事業者の資金繰り等を考慮せず概算払を行っているものなど、補助金等の概算払事務において、様々な不備があることが把握できたところである。その原因としては、担当者の前例踏襲によるもの、チェックリストやマニュアルを把握していなかったことからの事務の認識不足などによるものと考えられる。

補助金等の審査は、概算払以外にも、交付決定、変更申請、補助金額確定があり、その全ての審査において、適正かつ効率的に行わなければならない。今回の監査結果を踏まえ、補助金等における概算払審査を始めとした各種審査方法の全庁的な見直しによる事務手続きの効率化・標準化、前金払の活用、職員の能力向上を図るため補助金等事務に特化した研修会や補助金等の事務見直しを行った場合における説明会の開催などについて検討されたい。

前行財政改革推進計画（平成25年度～平成27年度）において、補助金等の見直しについては、補助金等の本来の目的と効果を検証するため、公益性、公平性、有効性、適格性に基づく見直し基準を作成し、各所属で補助金等の縮小、廃止、現状維持等の判断をするため評価シートを作成させ、予算査定で予算額の見直しを図り、計画期間では約3億4,800万円の財政効果があった。しかし、今回の監査における補助開始年度に係る調査では、昭和の時代から交付している補助金等が全体の約2割を占めており、長期化しているものが多数ある状況が把握できた。長期化している補助金等については、社会経済情勢の変化への対応、終期の設定、委託への切り替えなど様々な検討が必要である。補助金等は、市民の税金を主な財源としていることに常に留意し、金額の多少を問わず、交付事務の適正化及び交付の必要性の判断が求められるため、今後とも、補助事業の成果・効果などを評価・点検しながら不断の見直しを行われたい。

付表(概算払対象補助金等一覧)

(単位：件、円)

部局名	所属名	補助金等名	補助開始年度	概算払先数	概算払額の年度別状況		
					平成27年度	平成26年度	平成25年度
総務部	危機管理室	1 防犯協会補助金	昭和38年度	1	1,640,000	1,640,000	1,640,000
		2 防犯協会補助金(東防犯協会)	昭和56年度	1	1,300,000	1,300,000	1,050,000
		3 地域安全活動推進協議会補助金	平成8年度	1	850,000	900,000	900,000
		4 地域安全活動推進協議会補助金(前橋東地区)	平成8年度	1	800,000	850,000	850,000
		5 暴力追放推進協議会補助金	平成4年度	1	350,000	350,000	400,000
政策部	政策推進課	1 一般財団法人理想の都市建設研究会運営費補助金	昭和47年度以前	1	156,000	173,000	191,000
	交通政策課	1 前橋市乗合バス・乗合タクシー補助金(運行費)	各路線運行開始年度	3	100,662,000	0	0
		2 鉄道基盤設備維持費補助金	平成10年度	1	30,384,000	31,565,000	30,641,000
財務部	市民税課	1 前橋たばこ販売協同組合補助金	昭和54年度	1	505,000	600,000	750,000
市民部	生活課	1 前橋市自治会一括交付金	平成25年度	285	407,109,000	401,542,000	382,893,000
		2 前橋市人権擁護委員会補助金	昭和49年度	1	299,000	299,000	299,000
		3 前橋市自治会連合会交付金	昭和42年度	1	7,585,000	6,571,000	7,160,000
		4 地域づくり推進事業助成金(上川淵地区)	平成18年度	1	300,000	350,000	350,000
		5 地域づくり推進事業助成金(桂萱地区)	平成18年度	1	500,000	500,000	500,000
		6 地域づくり推進事業助成金(南橋地区)	平成18年度	1	500,000	500,000	500,000
		7 地域づくり推進事業助成金(清里地区)	平成18年度	1	318,000	500,000	300,000
		8 地域づくり推進事業助成金(大胡地区)	平成18年度	1	100,000	100,000	100,000
		9 地域づくり推進事業助成金(若宮地区)	平成19年度	1	300,000	300,000	300,000
		10 地域づくり推進事業助成金(芳賀地区)	平成19年度	1	500,000	500,000	500,000
		11 地域づくり推進事業助成金(総社地区)	平成19年度	1	500,000	500,000	500,000
		12 地域づくり推進事業助成金(宮城地区)	平成19年度	1	500,000	500,000	400,000
		13 地域づくり推進事業助成金(粕川地区)	平成19年度	1	390,000	390,000	500,000
		14 地域づくり推進事業助成金(南部地区)	平成20年度	1	270,000	380,000	380,000
		15 地域づくり推進事業助成金(天川地区)	平成20年度	1	330,000	250,000	250,000
		16 地域づくり推進事業助成金(下川淵地区)	平成20年度	1	200,000	200,000	200,000
		17 地域づくり推進事業助成金(東地区)	平成20年度	1	232,000	222,000	207,000
		18 地域づくり推進事業助成金(元総社地区)	平成20年度	1	500,000	500,000	500,000
		19 地域づくり推進事業助成金(桃井地区)	平成21年度	1	170,000	170,000	170,000
		20 地域づくり推進事業助成金(中央地区)	平成21年度	1	290,000	255,000	255,000
		21 地域づくり推進事業助成金(永明地区)	平成21年度	1	460,000	435,000	340,000
		22 地域づくり推進事業助成金(城南地区)	平成22年度	1	410,000	260,000	260,000
		23 地域づくり推進事業助成金(富士見地区)	平成22年度	1	500,000	500,000	500,000
		24 地域づくり推進事業助成金(敷島地区)	平成24年度	1	335,000	325,000	500,000
		25 地域づくり推進事業助成金(岩神地区)	平成24年度	1	340,000	340,000	500,000
		26 地域づくり推進事業助成金(中川地区)	平成26年度	1	500,000	50,000	—
		27 前橋市消費生活啓発員の会交付金	平成9年度	1	1,200,000	1,200,000	1,200,000
大胡支所	1 大胡祇園まつり補助金	平成17年度	1	2,800,000	2,800,000	2,300,000	
宮城支所	1 宮城ふるさと地域づくり推進協議会事業補助金	平成16年度	1	3,290,000	3,200,000	4,543,000	
	2 宮城地区納涼祭運営補助金	昭和50年度	1	2,800,000	2,800,000	3,080,000	
粕川支所	1 粕川まつり補助金	昭和45年度	1	3,350,000	3,750,000	3,750,000	

部局名	所属名	補助金等名	補助開始年度	概算払先数	概算払額の年度別状況		
					平成27年度	平成26年度	平成25年度
	富士見支所	2 粕川地区産業文化祭補助金	昭和60年度以前	1	2,650,000	2,650,000	2,650,000
		1 富士見産業祭運営補助金	平成21年度(旧富士見村から継承)	1	3,100,000	3,200,000	3,200,000
		2 前橋市FANクラブ活動補助金	平成21年度(旧富士見村から継承)	1	250,000	250,000	250,000
		3 富士見地区都市農村交流事業交付金	平成21年度(旧富士見村から継承)	1	1,200,000	1,200,000	1,200,000
文化スポーツ観光部	文化国際課	1 国際交流協会運営費等補助金	平成元年度	1	12,200,000	13,463,000	10,559,000
		2 前橋市文化協会運営補助金	昭和56年度	1	9,150,000	9,082,000	9,019,000
	スポーツ課	1 前橋市体育協会運営補助金	昭和29年度以前	1	33,163,000	33,735,000	33,565,000
		2 ぐんま県民マラソン補助金	平成21年度	1	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		3 群馬県100km駅伝競走大会補助金	平成21年度	1	400,000	400,000	400,000
		4 あかぎ南麓スポーツ交流会補助金	平成22年度	1	200,000	200,000	200,000
		5 あかぎ大沼・白樺マラソン大会補助金	平成22年度	1	2,300,000	2,000,000	2,560,000
		6 前橋ウオーキングジャンボリー補助金	平成25年度	1	320,000	300,000	320,000
		7 前橋市民軽スポーツフェスティバル補助金	平成8年度	1	450,000	500,000	500,000
		8 前橋・渋川シティマラソン実行委員会運営補助金	平成25年度	1	1,300,000	1,300,000	7,000,000
		9 前橋・渋川シティマラソン実行委員会運営補助金	平成25年度	1	18,000,000	18,000,000	0
		10 前橋市スポーツ推進委員会運営補助金	平成17年度以前	1	844,000	2,207,000	867,000
		11 まえばし赤城山ヒルクライム大会運営費補助金	平成25年度	1	16,740,000	17,000,000	17,000,000
	12 ①全国高等学校サッカー選手権大会出場支援補助金 ②全国高等学校野球選手権記念大会出場支援補助金	①昭和63年 ②昭和56年	1	1,000,000	1,000,000	3,000,000	
	観光振興課	1 前橋観光コンベンション協会運営事業補助金	平成18年度	1	148,729,000	142,292,000	122,106,000
		2 総社秋元公歴史まつり運営事業補助金	平成22年度	1	2,500,000	0	2,500,000
		3 前橋七夕まつり事業補助金	平成24年度以前	1	12,250,000	12,000,000	10,000,000
		4 ようこそまえばしを進める会運営事業補助金	平成19年度	1	7,740,000	9,540,000	4,500,000
		5 前橋花火大会事業補助金	平成19年以前	1	15,600,000	12,500,000	9,042,000
		6 前橋まつり事業補助金	平成24年以前	1	27,000,000	27,000,000	26,500,000
		7 前橋広域物産振興協会運営事業補助金	平成18年以前	1	4,300,000	4,300,000	4,300,000
		8 前橋菓子まつり事業補助金	平成13年度以前	0	0	0	0
	福祉部	社会福祉課	1 前橋市民生委員児童委員連絡協議会補助金	不明	22	66,894,800	67,354,160
2 前橋市社会福祉協議会補助金			昭和26年度	1	283,767,000	299,429,000	270,163,000
3 群馬県遺族の会前橋市連合支部補助金			不明	1	500,000	580,000	580,000
4 群馬県中国残留帰国者協会前橋支部補助金			不明	1	245,000	245,000	245,000
5 前橋保護区保護司会補助金			不明	1	1,000,000	1,000,000	1,000,000
6 前橋地区更生保護女性会補助金			不明	1	250,000	250,000	250,000
7 部落解放同盟前橋市協議会補助金			不明	1	7,650,000	7,650,000	7,650,000
子育て支援課		1 ひとり親家庭支援事業費補助金	平成24年度	1	915,600	1,005,668	759,600
子育て施設課		1 民間児童館運営費補助金	平成21年度	1	12,482,500	12,435,600	12,219,000
		2 児童育成地域組織活動事業補助金	平成6年度	6	495,000	540,000	653,290
		3 放課後留守家庭児童クラブ事業補助金	平成10年度	28	39,196,426	35,554,800	32,286,500
		4 放課後児童クラブ送迎支援事業補助金(公設)	平成27年度	3	121,820	-	-
		5 放課後児童クラブ送迎支援事業補助金(民設)	平成27年度	6	687,924	-	-



部局名	所属名	補助金等名	補助開始年度	概算払先数	概算払額の年度別状況			
					平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		6 放課後児童支援員等処遇改善事業補助金（公設）	平成27年度	15	8,100,000	—	—	
		7 放課後児童支援員等処遇改善事業補助金（民設）	平成27年度	22	13,499,140	—	—	
		8 こども預かりサービス補助金	平成19年度	7	15,752,180	14,183,396	13,253,400	
		9 低年齢児・3歳児保育補助金	不 明	36	97,974,590	156,390,890	157,667,580	
		10 延長保育促進事業補助金	不 明	35	32,188,117	217,494,715	220,058,353	
		11 一時預かり事業補助金	不 明	17	28,170,523	36,900,581	30,505,174	
		12 障害児保育事業補助金	不 明	35	40,957,450	39,257,650	33,253,650	
		13 保育所施設運営事業補助金	不 明	36	43,726,200	57,640,348	57,714,568	
		14 保育環境充実補助金	不 明	35	67,706,000	73,720,000	74,496,000	
		15 保育士雇用安定補助金	不 明	6	1,746,000	2,134,000	2,134,000	
		16 体調不良児保育支園事業補助金	平成19年度	11	52,509,236	50,808,970	49,077,953	
		17 元気保育園子育て応援事業補助金	平成19年度	19	27,665,859	31,830,034	31,914,000	
		18 あずけて安心看護師配置事業補助金	平成24年度	4	5,493,478	10,817,661	11,887,767	
		19 認定こども園低年齢児・3歳児保育補助金	平成27年度	14	26,719,400	—	—	
		20 認定こども園延長保育事業補助金	平成27年度	10	8,302,793	—	—	
		21 認定こども園一時預かり補助金	平成27年度	15	24,637,559	—	—	
		22 認定こども園障害児保育事業補助金	平成27年度	9	9,742,500	—	—	
		23 認定こども園施設運営費補助金	平成27年度	21	30,943,400	—	—	
		24 認定こども園保育環境充実補助金	平成27年度	14	21,340,000	—	—	
		25 認定こども園体調不良児保育支援事業補助金	平成27年度	3	12,173,331	—	—	
		26 認定こども園あずけて安心看護師配置事業補助金	平成27年度	2	3,345,600	—	—	
		27 民間保育所施設設備整備事業補助金	不 明	2	573,601,000	367,047,000	226,597,000	
		28 認定こども園施設設備事業補助金	平成27年度	1	25,437,000	—	—	
		29 幼稚園就園奨励費補助金	昭和47年度	1,618	206,965,700	473,246,120	342,596,883	
		30 幼稚園就園援助費補助金	昭和51年度	79	997,300	2,569,900	5,328,100	
		31 幼稚園第3子以降保育料軽減事業補助金	平成13年度	156	16,786,200	32,213,660	47,256,200	
		32 私立幼稚園運営費補助金	昭和47年度	20	28,708,000	60,807,000	61,543,000	
		介護高齢課	1 前橋市シルバー人材センター事業運営費補助金	昭和56年	1	33,000,000	30,000,000	25,000,000
			2 前橋市老人クラブ連合会事業運営費補助金	昭和39年度	1	8,182,000	7,410,000	7,565,000
			3 前橋市単位老人クラブ補助金	昭和38年度	480	29,948,800	30,709,600	31,628,000
			4 軽費老人ホーム事務費補助金	平成21年度	10	246,089,000	243,294,000	237,669,000
			5 前橋市ピンジャン体操クラブ活動支援補助金	平成27年度	15	1,052,097	—	—
障害福祉課	1 前橋市総合福祉会館市内障害者施設自主製品展示販売コーナー運営費補助金	平成20年度	1	2,400,000	2,400,000	2,400,000		
	2 前橋市障害福祉団体活動費補助金（難病友の会）	平成6年度	1	370,000	370,000	370,000		
	3 前橋市障害福祉団体活動費補助金（肢体障害者福祉協会）	平成17年度	1	650,000	650,000	650,000		
	4 前橋市障害福祉団体活動費補助金（視覚障害者福祉協会）	平成17年度	1	170,000	170,000	170,000		
	5 前橋市障害福祉団体活動費補助金（聴覚障害者福祉協会）	平成17年度	1	170,000	170,000	170,000		
	6 前橋市障害福祉団体活動費補助金（みつばの会）	平成15年度以前	1	80,000	80,000	80,000		
	7 前橋市障害福祉団体活動費補助金（あさひの会）	平成15年度以前	1	50,000	50,000	50,000		

部局名	所属名	補助金等名	補助開始年度	概算払先数	概算払額の年度別状況			
					平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		8 前橋市障害福祉団体活動費補助金（手をつなぐ育成会）	平成10年度	1	480,000	480,000	480,000	
		9 前橋市障害福祉団体活動費補助金（手をつなぐ親の会）	平成10年度	1	130,000	130,000	130,000	
		10 前橋市障害福祉団体活動費補助金（あざみ会）	平成26年度	1	100,000	100,000	—	
		11 前橋市中心身障害児（者）親子すこやか教室開催事業補助金	平成14年度	1	300,000	300,000	320,000	
健康部	保健総務課	1 前橋市休日歯科診療所運営事業補助金	平成21年度以前	1	4,260,000	4,235,000	3,850,000	
		2 前橋市公益社団法人前橋積善会厩橋病院新病棟建設補助金	平成27年度	1	68,000,000	—	—	
		3 前橋市公衆浴場経営安定化事業補助金	平成7年度	4	533,000	700,000	722,000	
	健康増進課	1 健康づくり推進強化事業補助金（保健推進員協議会）	平成19年度	1	1,544,000	1,544,000	1,345,000	
		2 健康づくり推進強化事業補助金（食生活改善推進員協議会）	平成19年度	1	575,000	586,000	566,000	
環境部	ごみ減量課	1 前橋市一般廃棄物（し尿）収集運搬業者に対する補助金（し尿収集手数料市民負担軽減助成金）	昭和45年	6	11,748,600	10,123,200	10,670,400	
産業経済部	産業政策課	1 前橋職業安定協会運営補助金	昭和56年度以前	1	400,000	400,000	400,000	
		2 前橋労働基準協会運営補助金	昭和51年度	1	800,000	800,000	900,000	
		3 前橋市労働教育委員会補助金	昭和39年度	1	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
		4 高等職業訓練校運営補助金	不 明	1	9,450,000	8,300,000	8,800,000	
		5 労働団体等補助金（日本労働組合総連合会群馬県連合会前橋地域協議会）	平成3年以前	1	2,000,000	2,200,000	2,500,000	
		6 労働団体等補助金（前橋地区労働組合会議）	平成5年以前	1	30,000	100,000	100,000	
		7 高等学校定時制通信制教育振興会運営補助金	平成元年以前	1	100,000	100,000	100,000	
		8 ものづくり技術力強化支援補助金	平成26年度	1	1,000,000	1,000,000	—	
		9 前橋市異業種交流グループ事業補助金	昭和60年度	1	250,000	250,000	270,000	
		10 前橋市業種別技術向上及び団体育成事業補助金	平成元年以前	1	400,000	400,000	400,000	
		11 前橋機械金属工業協同組合運営事業補助金	平成27年度	1	2,400,000	—	—	
		12 前橋市次世代育成企業体験事業補助金	平成27年度	12	24,275	—	—	
	にぎわい商業課	1 前橋市商店街総連合会運営費補助金	平成3年度	1	100,000	100,000	500,000	
		2 前橋周辺商店街連絡協議会運営費補助金	平成10年度以前	1	11,000,000	11,000,000	11,000,000	
		3 前橋問屋センター運営費事業補助金	昭和40年度	1	1,500,000	0	0	
		4 前橋商工会議所事業補助金	昭和35年度	1	9,500,000	9,500,000	9,500,000	
		5 前橋商工会議所青年部事業補助金	昭和35年度	1	600,000	720,000	720,000	
		6 日本商工会議所青年部第33回全国会長研修会事業補助金	平成27年度（単年）	1	2,000,000	—	—	
		7 前橋商工会議所女性会事業補助金	昭和35年度	1	180,000	180,000	180,000	
		8 前橋商工会議所中小企業相談所事業補助金	昭和35年度	1	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
		9 前橋東部商工会運営補助金	平成18年度	1	15,000,000	14,760,000	15,760,000	
		10 富士見商工会運営補助金	平成21年度	1	6,000,000	6,000,000	6,000,000	
		11 まちなか社会起業等支援事業補助金	平成24年度	3	3,780,000	0	500,000	
		12 中心商店街協同組合支援事業補助金	平成18年度	1	10,000,000	10,000,000	11,817,000	
		13 中心商店街道路改良事業補助金	平成27年度（単年）	1	15,000,000	—	—	
	14 学生等向け中心市街地居住促進事業補助金	平成26年度	10	672,000	0	—		
	15 やる気の木プロジェクト事業補助金	平成25年度	1	2,500,000	1,600,000	1,000,000		
	農政部	農林課	1 担い手支援事業補助金（「はばたけ！ぐんまの担い手」支援事業）	平成24年度	1	4,331,000	0	3,795,000

部局名	所属名	補助金等名	補助開始年度	概算払先数	概算払額の年度別状況		
					平成27年度	平成26年度	平成25年度
		2 農業経営の法人化支援事業補助金	平成26年度	1	400,000	0	—
		3 前橋市農業団体補助金(認定農業者連絡協議会)	平成11年度	1	400,000	400,000	0
		4 前橋市農業団体補助金(集落営農組合連絡協議会)	平成19年度	1	100,000	100,000	100,000
		5 前橋市農業団体補助金(農家生活改善連絡協議会)	昭和57年度	1	100,000	100,000	100,000
		6 耕作放棄地再生支援事業補助金	平成21年度	1	411,000	103,500	468,000
		7 経営所得安定対策等指導推進事業費補助金	平成24年度	1	10,725,000	3,736,000	4,373,000
		8 環境保全型農業直接支払交付金	平成19年度	2	318,400	0	0
		9 耕畜連携推進協議会事業補助金	平成21年度以前	1	100,000	140,000	150,000
		10 前橋市赤城の恵ブランド推進協議会補助金	平成22年度	1	3,800,000	3,000,000	2,200,000
		11 前橋市有害鳥獣対策事業補助金	平成22年度	1	110,000	102,000	0
		12 前橋市ぐんま緑の県民基金事業補助金	平成26年度	1	243,200	0	—
		13 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	平成26年度	5	104,108,952	466,284,882	—
		農村整備課	1 多面的機能支払交付金	平成26年度	29	140,890,700	33,330,460
		2 中山間地域等直接支払交付金	平成22年度	3	5,487,363	5,487,363	5,487,363
建設部	建築住宅課	1 特定優良賃貸住宅家賃対策補助金	平成8年度	1	102,600	225,100	510,000
		2 前橋市地域優良賃貸住宅(高齢者型)家賃低廉化事業補助金	平成21年度	1	8,040,000	5,940,000	4,410,000
		3 特別市営住宅住吉第一団地子育て世帯家賃補助金	平成22年度	13	1,440,000	2,240,000	1,980,000
	公園緑地課	1 前橋市まちを緑にする会運営補助金	昭和46年度	1	9,000,000	8,500,000	8,000,000
	公園管理事務所	1 公園緑地愛護会連合会補助金	昭和47年度	1	1,600,000	1,600,000	1,600,000
消防局	予防課	1 前橋市幼年少年女性防火クラブ推進委員会運営補助金	昭和53年頃	1	875,000	875,000	875,000
		2 前橋市防火管理者協会補助金	昭和46年度	1	120,000	120,000	120,000
教育委員会事務局	文化財保護課	1 前橋市郷土芸能連絡協議会補助金	昭和55年度以前	1	270,000	270,000	270,000
	学校教育課	1 前橋市学校交通安全連絡協議会に対する補助金	平成14年度以前	1	250,000	250,000	250,000
		2 第66回日本学校農業クラブ全国大会群馬大会開催に対する前橋市補助金	平成27年度(単年)	1	1,400,000	—	—
		3 前橋市小中学校校長会に対する補助金	平成25年度以前	1	750,000	750,000	750,000
		4 前橋市教育研究会に対する補助金	昭和39年度	1	500,000	500,000	550,000
		5 群馬県ジュニア数学コンクール開催補助金	平成20年度	1	50,000	50,000	50,000
		6 「前橋市学校支援寺子屋事業」補助金	平成21年度	48	720,000	980,000	980,000
		7 前橋市PTA連合会に対する補助金	平成25年度以前	1	80,000	80,000	80,000
		8 前橋市小学校体育研究会補助金	平成25年度以前	1	5,000,000	5,000,000	4,416,815
		9 前橋市中学校体育連盟運営補助金	平成25年度以前	1	12,000,000	12,300,000	12,000,000
	生涯学習課	1 前橋市社会教育関係団体等補助金(前橋ユネスコ協会)	平成6年度以前	1	40,000	40,000	40,000
		2 前橋市社会教育関係団体等補助金(前橋ボランティア連絡会)	昭和55年度以前	1	50,000	50,000	50,000
		3 前橋市社会教育関係団体等補助金(生涯学習奨励員連絡協議会)	昭和61年度以前	1	550,000	400,000	440,000
		4 前橋市社会教育関係団体等補助金(高齢者自主学习団体連絡協議会)	昭和62年度	1	40,000	40,000	40,000
5 前橋市社会教育関係団体等補助金(地区婦人会連絡協議会)		昭和63年度以前	1	170,000	170,000	170,000	
6 前橋市社会教育関係団体等補助金(市民展覧会委員会)		平成23年度	1	2,500,000	1,700,000	1,700,000	
7 前橋市生涯学習まちづくり補助事業補助金		平成11年度	5	100,000	220,000	380,000	

部局名	所属名	補助金等名	補助開始年度	概算払先数	概算払額の年度別状況		
					平成27年度	平成26年度	平成25年度
青少年課		1 のびゆくこどものつどい事業補助金(桃井小地区)	昭和43年度	1	96,700	96,700	97,100
		2 のびゆくこどものつどい事業補助金(中川小地区)	昭和43年度	1	94,000	94,000	94,500
		3 のびゆくこどものつどい事業補助金(敷島小地区)	昭和43年度	1	96,700	95,900	95,700
		4 のびゆくこどものつどい事業補助金(城南小地区)	昭和43年度	1	112,500	112,800	112,200
		5 のびゆくこどものつどい事業補助金(城東小地区)	昭和43年度	1	104,800	105,200	105,500
		6 のびゆくこどものつどい事業補助金(若宮小地区)	昭和43年度	1	99,300	99,900	99,900
		7 のびゆくこどものつどい事業補助金(天川小地区)	昭和43年度	1	112,700	113,300	113,900
		8 のびゆくこどものつどい事業補助金(中央小地区)	昭和43年度	1	95,600	95,400	95,300
		9 のびゆくこどものつどい事業補助金(岩神小地区)	昭和43年度	1	99,300	99,500	99,500
		10 のびゆくこどものつどい事業補助金(上川淵地区)	昭和43年度	1	154,000	154,000	155,800
		11 のびゆくこどものつどい事業補助金(下川淵地区)	昭和43年度	1	113,500	113,100	112,800
		12 のびゆくこどものつどい事業補助金(芳賀地区)	昭和43年度	1	108,300	108,800	108,800
		13 のびゆくこどものつどい事業補助金(桂宣地区)	昭和43年度	1	157,700	157,100	156,900
		14 のびゆくこどものつどい事業補助金(東地区)	昭和43年度	1	179,400	179,800	178,000
		15 のびゆくこどものつどい事業補助金(元総社地区)	昭和43年度	1	127,000	126,400	126,900
		16 のびゆくこどものつどい事業補助金(総社地区)	昭和43年度	1	119,200	118,200	117,800
		17 のびゆくこどものつどい事業補助金(南橋地区)	昭和43年度	1	190,400	192,600	192,700
		18 のびゆくこどものつどい事業補助金(清里地区)	昭和43年度	1	95,400	95,300	95,100
		19 のびゆくこどものつどい事業補助金(永明地区)	昭和43年度	1	142,300	140,600	140,400
		20 のびゆくこどものつどい事業補助金(城南地区)	昭和43年度	1	133,000	131,600	131,500
		21 のびゆくこどものつどい事業補助金(大胡地区)	平成17年度	1	139,200	138,400	138,000
		22 のびゆくこどものつどい事業補助金(宮城地区)	平成17年度	1	104,500	104,800	105,200
		23 のびゆくこどものつどい事業補助金(粕川地区)	平成17年度	1	111,100	111,600	112,200
		24 のびゆくこどものつどい事業補助金(富士見地区)	平成22年度	1	149,000	148,800	149,700
		25 前橋市青少年健全育成会連絡協議会補助金	昭和43年度	1	2,835,000	2,835,000	2,835,000
		26 前橋市青少年育成推進員連絡協議会補助金	昭和42年度	1	518,000	518,000	518,000
		27 前橋市子ども会育成団体連絡協議会補助金	昭和39年度	1	800,000	800,000	800,000
		28 前橋市青少年健全育成関係団体(ボーイスカウト前橋地区協議会)補助金	昭和61年度	1	335,000	85,000	335,000
		29 前橋市青少年健全育成関係団体(ガールスカウト前橋市連絡協議会)補助金	昭和61年度	1	85,000	85,000	85,000
		30 前橋市青少年健全育成関係団体(ホリデーイン前橋実行委員会)補助金	昭和61年度	1	510,000	510,000	510,000
		31 前橋市青少年健全育成関係団体(前橋市緑の少年団)補助金	昭和60年度	1	170,000	170,000	170,000
		32 前橋市青少年健全育成関係団体(前橋市緑の少年団)補助金	昭和53年度	50	1,500,000	1,500,000	1,530,000
		33 前橋市青少年健全育成関係団体(前橋市VYS連絡協議会)補助金	平成17年度	1	42,000	42,000	42,000
		34 ビバビバクラブ事業補助金	平成19年度	3	300,000	300,000	400,000
		35 前橋市補導活動関係団体補助金(青少年支援センター補導員会)	昭和61年度	1	76,000	76,000	76,000
		36 前橋市補導活動関係団体補助金(前橋警察署少年補導員連絡会)	昭和49年度	1	76,000	76,000	76,000
		37 前橋市補導活動関係団体補助金(前橋東警察署少年補導員連絡会)	昭和49年度	1	76,000	76,000	76,000
農業委員会事務局	農業委員会事務局	1 前橋市新規参入者定着支援事業補助金	平成27年度	0	0	-	-

## 参考資料（関係法令等抜粋）

### ○地方自治法施行令（抜粋）

#### （概算払）

第一百六十二条 次の各号に掲げる経費については、概算払をすることができる。

- 一 旅費
- 二 官公署に対して支払う経費
- 三 補助金、負担金及び交付金
- 四 社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会に対し支払う診療報酬
- 五 訴訟に要する経費
- 六 前各号に掲げるもののほか、経費の性質上概算をもつて支払をしなければ事務の取扱いに支障を及ぼすような経費で普通地方公共団体の規則で定めるもの

#### （前金払）

第一百六十三条 次の各号に掲げる経費については、前金払をすることができる。

- 一 官公署に対して支払う経費
- 二 補助金、負担金、交付金及び委託費
- 三 前金で支払をしなければ契約しがたい請負、買入れ又は借入れに要する経費
- 四 土地又は家屋の買収又は収用によりその移転を必要とすることとなつた家屋又は物件の移転料
- 五 定期刊行物の代価、定額制供給に係る電灯電力料及び日本放送協会に対し支払う受信料
- 六 外国で研究又は調査に従事する者に支払う経費
- 七 運賃
- 八 前各号に掲げるもののほか、経費の性質上前金をもつて支払をしなければ事務の取扱いに支障を及ぼすような経費で普通地方公共団体の規則で定めるもの

### ○補助金等交付規則（抜粋）

#### （補助金等の額の確定、交付等）

第10条 市長は、前条の実績報告書を受けたときは、その内容を審査し、必要があると認めるときは、その報告に係る補助事業等の成果が補助金等の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しているかどうかを実地に調査し、適合していると認めるときは、交付すべき補助金等の額を確定し、補助金等を補助事業者に交付するものとする。ただし、補助事業等の遂行上必要と認めるときは、補助金等を概算払又は前金払により交付することができる。

○マニュアル（補助金等交付要項作成のためのQ & A 抜粋）

8 市の行政運営と密接な関連を有する団体として予算査定を受け、かつ、その団体への補助が運営費補助である場合、交付の対象となる経費、補助金額、支払時期等は、補助要項にどう記載すればよいのですか。

例えば、下記のように記載する方法もあります。

内容	交付の対象となる経費	次に掲げる経費のうち、市長の承認を受けたもの。				
		対象事業	対象経費			
		〇〇事業	報償費、旅費、印刷製本費、備品購入費等の具体的費目を記載します。			
	交付金額	交付金額は、上記の交付の対象となる経費のうち、市長の承認を受けた範囲内の額(上限額 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円)とします。				
交付手続	請求の方法、支払時期	1 交付決定後、次の書類により請求してください。 .....				
		2 <u>支払時期</u> <u>4半期ごとに、概算払します。ただし、各期において概算払できる金額は、事業計画書等に基づきその都度決定しますので、請求前に収支状況及び収支見込書を市長に提出し、協議してください。</u>				
		期 別	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
		支払月	5 月	7 月	1 0 月	1 月
		3 上記請求書の内容を確認し、受理した日から 3 0 日以内に支払います。				

○ 支払時期は、支払月だけでなく概算払上限額を決めておく方法もあります。

請 求 月	8 月以降	1 1 月以降
概算払上限額	交付決定額の 2 / 3 以内	交付決定額の未請求分全額

9 概算払を認める場合は、どのようにしたらよいでしょうか。

補助金は、実績報告書等の内容を審査し、補助金額を確定した後、交付するのが原則ですが、補助事業等の遂行上必要と認めるときは（前橋市補助金等取扱規則第10条第1項ただし書）概算払等により交付することができるとされてます。

したがって、「補助事業等の遂行上必要と認める」ための資料（理由書、資金計画書、収支（見込）状況書等）の提出を求め、必要性判断を行わなければなりません。概算払による場合の事務の流れ等は、下記のとおりです。

○ 概算払による事務の流れ（○数字は、補助事業者側の行為）

- 1 概算払ができる旨の補助金等交付要項の制定（必要に応じ、概算払の時期、上限額等についても明記する。）
- ② 交付申請書及び概算払を必要とする理由書の提出
- 3 提出書類に基づき概算払の必要性について審査
- 4 決裁手続（概算払の時期、上限金額等）
- ⑤ 概算払請求時まで、その時期に、その金額の概算払を必要とする理由書（収支状況等）の提出
- 6 提出書類に基づき概算払する日、金額などについて具体的に審査
- 7 決裁手続（概算払の日、金額等が4の決裁の範囲内であれば、原則として財政課合議不要）
- 8 請求に基づき概算払
- ⑨ 実績報告書の提出
- 10 実績報告書等の審査及び調査
- 11 補助金額の確定及び通知

○ 注意事項

- 1 補助金の交付事務において、実績報告に基づき履行を確認し、当該補助事業における補助金額を確定する事務は、財政課と協議済であるものを除き、必ず年度内に行ってください。
- 2 補助金を概算払する場合、明らかに交付決定額が確定額となる場合を除き、補助金額の確定は、通知によって行ってください。

【補助金交付要項例（概算払型）】

平成〇〇年度前橋市〇〇〇補助金交付要項

平成〇〇年〇〇月〇〇日から適用

取扱担当課 前橋市役所〇〇〇課（〇階） 電話 〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇（直通） 〇 2 7－2 2 4－1 1 1 1 （内線〇〇〇〇）
---

この補助金の交付目的、内容、交付手続等は、次のとおりです。

交付目的	※交付する公益上の必要性及び効果を具体的に記載します。								
内容	補助事業者 ※補助金等の交付の対象となる事業（事務）行う者を記載します。 交付の対象となる事業及び経費 ※対象となる事業及び経費を具体的に記載します。 対象となる事業が複数あって、それぞれ対象経費が異なる場合などは、表形式で記載するなど、分かりやすいように工夫してください。 表形式の例 <table border="1" data-bbox="486 992 1287 1310"> <thead> <tr> <th>対象事業</th> <th>対象経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〇〇事業</td> <td>報償費、旅費、印刷製本費、備品購入費等の具体的費目を記載します。</td> </tr> <tr> <td>〇〇事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>〇〇事業</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象事業	対象経費	〇〇事業	報償費、旅費、印刷製本費、備品購入費等の具体的費目を記載します。	〇〇事業		〇〇事業	
	対象事業	対象経費							
〇〇事業	報償費、旅費、印刷製本費、備品購入費等の具体的費目を記載します。								
〇〇事業									
〇〇事業									
交付金額	※補助金の基本額、補助率、積算方法、上限額等を記載します。								
交付条件	※記載例 1 補助事業者は、補助事業の遂行に関する報告及び実地調査に応じることを求められた場合は、これに応じなければなりません。 2 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした書類、帳簿等を常備し、事業終了後〇年間保存し、提出を求められた場合は、これに応じなければなりません。 3 . . . 4 . . . 5 補助事業者は、前橋市補助金等交付規則（平成10年前橋市規則第34号）、この要項及び補助金交付決定通知書に記載の交付条件を遵守し、事業を行わなければなりません。								



<p style="text-align: center;">交付申請の 手続等</p>	<p><u>交付申請の方法、時期等</u></p>	<p>※記載例 平成〇〇年〇〇月〇〇日までに、次の書類により申請してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 交付申請書</li> <li>2 添付書類             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業計画書</li> <li>(2) 収支予算書</li> <li>(3) 実施設計書及び図面（工事に関する補助の場合）</li> <li>(4) . . .</li> <li>(5) その他市長が必要と認める書類 （例 その他参考となる書類）</li> </ol> </li> </ol> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>事業の遂行上必要があるときは、概算払による補助金の交付を請求することができます。概算払を希望する場合は、概算払を必要とする理由、時期、金額等を具体的に記載した概算払を必要とする理由書を添付してください。</p> </div>
	<p>交付決定の時期等</p>	<p>※記載例 申請書類等の審査及び調査を行い、受理した日から〇〇日以内に、交付の可否、金額、条件等を決定し、通知します。</p>
	<p><u>請求の方法、支払時期等</u></p>	<p>※記載例</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 概算払により請求する場合             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 補助金の交付申請時に、概算払を必要とする理由書を提出してください。</li> <li>(2) 概算払請求時まで、その時期に、その金額の概算払を必要とする理由書（収支状況書等）を提出してください。理由書の内容を審査し、概算払をする額等を決定します。</li> <li>(3) 実績報告書の提出後、補助金額が確定しますので、補助金額が確定した後、補助金の未交付分があるときは、補助金精算書兼交付請求書により請求してください。</li> </ol> </li> <li>2 概算払によらずに請求する場合             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 実績報告書の提出後、補助金額を確定します。</li> <li>(2) 補助金額が確定した後、補助金精算書兼交付請求書により請求してください。</li> </ol> </li> <li>3 上記いずれの場合も、請求時に、交付決定通知書の写しを添付してください。請求後、内容を審査の上、支払います。</li> </ol>
	<p>対象事業が変更、中止又は廃止となった場合の手続</p>	<p>※記載例</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 補助事業の内容を変更し、中止し、又は廃止しようとする場合は、変更等の手続が必要となります。</li> <li>2 上記の場合は、変更等を行う前に、変更等承認申請書を提出し、承認の決定を受けなければなりません。</li> </ol>
	<p>変更等承認決定の時期等</p>	<p>※記載例 変更等承認申請書を受理した日から〇〇日以内に、承認の可否を決定し、通知します。</p>

	実績報告書の提出	<p>※記載例</p> <p>1 事業が完了した日から〇〇日以内に、次の書類により報告してください。</p> <p>(1) 実績報告書</p> <p>(2) 添付書類</p> <p>ア 事業報告書</p> <p>イ 収支決算書</p> <p>ウ ……</p> <p>エ その他市長が必要と認める書類</p> <p>2 上記により提出された書類等の審査及び調査を行い、補助金額を確定し、通知します。</p>
	交付決定の取消し又は補助金の返還	<p>※記載例</p> <p>1 次の場合は、補助金の交付決定の全部又は一部が取り消されます。</p> <p>(1) 偽りその他不正の手段により交付決定又は交付を受けたとき。</p> <p>(2) 補助金を他の用途に使用したとき。</p> <p>(3) この要項、交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき。</p> <p>2 次の場合は、指定された期限までに、補助金を返還しなければなりません。</p> <p>(1) 補助金の交付を受けた後、補助金の交付決定を取り消された場合 取消しに係る部分の金額</p> <p>(2) 交付を受けた補助金額が、交付の対象となる事業及び経費の実績額に基づき積算し、確定した金額を超える場合 超える部分の金額</p>
様式	申請書等の様式	<p>※様式例</p> <p>1 交付申請書（様式第1号）</p> <p>2 交付決定通知書（様式第2号）</p> <p>3 変更等承認申請書（様式第3号）</p> <p>4 変更等承認通知書（様式第4号）</p> <p>5 実績報告書（様式第5号）</p> <p>6 補助金額確定通知書（様式第6号）</p> <p>7 <u>補助金概算払請求書（様式第7号）</u></p> <p>8 <u>補助金精算書兼交付請求書（様式第8号）</u></p>

平成 年 月 日

(宛先) 前橋市長

所在地  
申請者 法人名  
代表者 印

補助金概算払請求書

平成〇〇年度前橋市〇〇〇補助金について、下記のとおり請求します。

記

- 1 概算払請求額 円
- 2 交付決定額 円
- 3 既交付済額 円
- 4 未交付額 (2 - 3) 円
- 5 添付書類
  - (1) 交付決定通知書の写し
  - (2) 上記金額を概算払として必要とする理由書 (収支状況書等)
- 6 振込先金融機関名等

口座名	カナ 漢字
口座番号	銀行・信用金庫 信用組合・農協 1 普通No. 2 当座No. 本・支店

平成 年 月 日

(宛先) 前橋市長

所在地  
申請者 法人名  
代表者 印

補助金精算書兼交付請求書

平成〇〇年度前橋市〇〇〇補助金について、下記のとおり請求します。

記

- 1 交付請求額 円
- 2 交付決定額 円
- 3 交付確定額 円
- 4 既交付済額 円
- 5 未交付額 (3 - 4) 円
- 6 添付書類  
交付決定通知書の写し

7 振込先金融機関名等

口座名	カナ 漢字
口座番号	銀行・信用金庫 信用組合・農協 1 普通No. 2 当座No. 本・支店

○確認チェックリスト

項目	確認内容	チェック (起案者)	チェック (係長)
交付申請	1 交付申請書の記載は適正である。 ・申請日は提出期限内である ・申請団体名称、代表者は正確に表記され、団体代表者名が押印されている ・交付事業の目的及び内容は、交付要項の交付目的に沿っている ・申請額は交付金額もしくは内示額の範囲内である		
	2 事業の実施予定期間は計画的で実施可能な内容である。		
	3 交付申請書の添付書類に不足はない。		
	4 収支予算書は提示した書式又はそれに準じた形式となっている。		
	5 収支予算書の内訳や合計に誤りはない。 また、補助金を充当する金額は明確であり、使途予定が不明な項目はない。		
	6 繰越金（余剰金）がある場合は、過去の決算書と比較し、妥当性を検討している。		
	7 積立金は計上されていない。		
実績報告	1 実績報告書の記載は適正である。 ・報告日は提出期限内である ・報告団体名称、代表者及び印鑑は申請時と同一である ・事業実施期間は申請時と同一である ・交付金額は交付決定した金額と同一である（補助対象経費 $\geq$ 交付決定額）		
	2 実績報告書の添付書類に不足はない。		
	3 交付申請額には補助対象外の経費は含まれていない。		
	4 収支決算書の内訳や合計に誤りはない。 また、補助金を充当した使途や金額は明確であり、使途不明な項目はない		
	5 添付された参考書類（領収書等）の日付や宛名は、補助対象事業と整合している。		
	6 繰越金（余剰金）がある場合は、妥当性を検討して補助額を確定している。		
	7 積立金がある場合は、用途と期限を確認する。		
概算払	1 概算払を選択した場合の希望理由は適正である。 ・補助金 $\geq$ 補助金を除く収入の場合は活動の見込みや経費の支出時期などを明記 ・補助金 $\leq$ 補助金を除く収入の場合は資金不足の理由を明記		
	2 概算払請求書の記載は適正である。 ・請求日は交付決定通知後である ・請求する団体名称、代表者及び印鑑は申請時と同一である ・請求金額 $\leq$ 交付決定金額である ・概算払理由及び支払希望時期は申請時と同一である		
	3 概算払理由書の記載は適正である。 ・理由内容（理由、時期、金額）は妥当である		
	4 添付書類に不足はない。		
	5 概算払請求額を一括して支払うことの妥当性を検討している。		

(注) チェック欄には、確認した項目ごとに押印してください。